

平成19年度「教務関係調査」集計結果

平成19年10月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成19年度 教務関係調査結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	9
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	10
	II. 入学者の選抜に関する事項	12
	III. 学籍とその異動に関する事項	15
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	18
	V. 授業と試験に関する事項	20
	VI. 成績評価と単位の認定に関する事項	24
	VII. 卒業に関する事項	26
	VIII. 教員・職員・その他に関する事項	30
	IX. 「その他」の記述内容	32
	(参考) 「教務関係調査」調査票・回答票	64

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会では、平成元年度より教務関係調査を実施している。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、平成元年度からは、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配布するようになった。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

調査項目については、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考となるであろう項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会において、参加者が、最新の状況を把握できるようまとめを行っている。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校373校のうち、371校から回答を得た。本年度も、99.5%という高い回収率となった。

回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成19年5月1日現在である。

◇過去4年間の回収状況

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
対象校	373	384	390	417
回答校	371	379	359	388
回収率	99.5%	98.7%	92.1%	93.0%

(3) 調査の集計方法

回答票をデータ処理会社へ渡して入力及び単純集計を依頼し、その集計結果に修正・補正を行った。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢がない場合は、「IX. その他」に、その内容を記入していただいた。それらは集計結果の最後にまとめた。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

なお、集計に関し、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 「複数回答可」以外の設問において、複数の回答が記入されていた場合も、備考欄にその旨を表記して、集計結果をそのまま示した（そうした場合、各選択肢の回答数を合計しても、回答校数とは一致しない）。
- ・ 比率は百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、複数回答がない場合でも、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。

- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正させていただいた。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

本調査の回答校 371 校の規模、状況等は集計結果のとおりである。

ちなみに、我が国の短期大学数は、平成 19 年度学校基本調査速報（文部科学省）によると 434 校であり、内私立短期大学は 398 校である。

1. 四年制の学部、学科への改組、転換計画【設問 J】

本年度の調査の時点で、計画が「ある」と「検討中」の合計は 80 校で 21.6%であった。改組、転換への関心が、引き続き高いことを示している。今後もその動向が注目される。

	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年
計画がある	31 校 (8.4%)	21 校 (5.6%)	26 校 (7.3%)	35 校 (9.0%)
検討中	49 校 (13.2%)	63 校 (16.7%)	52 校 (14.5%)	60 校 (15.5%)

2. 長期履修学生制度の実施について【設問 G の 2】

基本的に実施校数は増加傾向にあるが、本年度の校数は昨年と変わっていない。

	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年
実施している	83 校 (22.4%)	83 校 (21.9%)	71 校 (19.8%)	64 校 (16.5%)
実施を検討中	18 校 (4.9%)	31 校 (8.2%)	29 校 (8.1%)	38 校 (9.8%)

3. 「地域総合科学科（総称）」の開設について【設問 M】

各短期大学が、より良い形での「開設」のために模索中であることを示している。

	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年
開設している	28 校 (7.5%)	31 校 (8.2%)	24 校 (6.7%)	17 校 (4.4%)
開設を準備中	2 校 (0.5%)	1 校 (0.3%)	6 校 (1.7%)	13 校 (3.3%)
開設を検討中	10 校 (2.7%)	16 校 (4.2%)	16 校 (4.5%)	29 校 (7.5%)

II. 入学者の選抜に関する事項

入学者選抜の多様化が進んでいるが、「AO型入試」及び「大学入試センター試験を利用」した入試を実施する会員校の割合が引き続き増加した。また、平成 20 年度入試（計画）では、特に「専門高校・総合学科卒業生選抜」と「特別選抜（社会人）」を実施する比率が増加している。なお、「AO型入試」の場合、選抜方法の種類区分の判断は回答校に委ねた。

1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

◇過去4年間の比較

(単位：%)

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
一般入試	98.6	100.0	100.0	100.0
大学入試センター試験を利用	37.5	35.9	32.2	26.3
専門高校・総合学科卒業生選抜	15.6	12.6	13.0	11.2
A〇型入試	64.4	61.1	57.7	56.2
推薦入試(指定校)	88.6	87.9	87.2	86.0
推薦入試(公募)	93.9	95.6	95.1	96.2
推薦入試(附属高校)	44.4	44.1	41.4	43.8
推薦入試(自己推薦)	40.6	39.2	40.9	41.9
推薦入試(特別推薦)	22.5	21.1	19.4	19.7
推薦入試(その他)	15.3	13.7	12.5	13.4
特別選抜(帰国子女)	39.7	38.9	40.6	39.7
特別選抜(中国引揚者等子女)	—	—	1.7	2.2
特別選抜(社会人)	82.8	77.8	79.1	78.1
特別選抜(その他)	14.7	16.2	10.4	12.9
外国人留学生選抜	50.8	52.3	54.2	53.7

※「特別選抜(中国引揚者等子女)」は、平成18年度より選択肢から除外。各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

2. 大学入試センター試験の利用状況【設問Cの1、2、3】

平成19年度にセンター試験を利用した私立短期大学は134短大(323学科)〔公立は14短大(35学科)〕であったが、平成20年度は139短大(334学科)が利用すると公表されている〔公立は17短大(44学科)〕。(平成20年度については、平成19年3月末現在の数)

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか

【設問L】

下表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた場合の合計である(【設問L】①②③の合計)。その割合は、引き続き増加しており、「与えていない」と答えた会員校の割合は、32.3%(昨年度)から27.8%(本年度)へと減少している。

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
課題を与えている	231校(64.8%)	223校(61.1%)	190校(55.2%)	178校(48.7%)

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

1. 休学者からの在籍料等の徴収【設問Eの6】

昨年度から新たに設けた設問であるが、徴収していないと答えた会員校の割合は、昨年度の168校(44.3%)から148校(39.8%)へと減少している。この設問については、本年度から、徴収の内容も把握できるよう選択肢を追加したが、今回も記述欄に様々な事例の記入があった。それらは「その他」の記述内容P.35に記載。

2. 退学者について【設問Fの1】

退学者の割合についての調査は平成8年度から始めたが、その割合は年々増加していた。平成15年度に、その増加傾向に一旦歯止めがかかり、それ以降大きな変動はなかったが、本年度は、かなり上昇している。各校での学生への慎重な対応が望まれる。

◇退学者の割合が「5.1%以上」と回答した短大の比率の推移

平成19年	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年	平成14年
25.6%	20.1%	19.5%	19.8%	21.9%	25.2%
平成13年	平成12年	平成11年	平成10年	平成9年	平成8年
21.5%	15.5%	16.1%	8.9%	5.2%	2.8%

Ⅳ. 教育課程と履修登録に関する事項

1. ボランティア活動の単位認定について【設問E】

ボランティア活動への関心が年々高まり、「単位として認定」する会員校の割合が増加してきたが、本年度はやや減少している。

平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
24.5%	25.3%	21.2%	18.3%

2. 正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて【設問G】

開設する会員校の割合が、昨年度に比べ、かなり増加している。事例の記述が全設問の中で最も多くなるほど、講座の内容も多様である。それらは、「その他」の記述内容P.38に記載。

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
開設している	213校(57.4%)	194校(51.6%)	192校(53.5%)	199校(51.3%)

V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している会員校の割合は、平成10年には34.4%であったが、その後年々増加してきた。本年度は、昨年度とほぼ同じである。

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
全学科で実施	38.5%	38.5%	36.2%	34.8%
一部学科で実施	13.5%	14.2%	14.2%	12.6%
合計	52.0%	52.7%	50.4%	47.4%

2. 年間授業日数について【設問F】

昨年度増加した「年間授業210日以上」が減少し、「200～209日」が増加した。

◇年間授業日数・授業週5日制の5年間比較 (単位:%)

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
年間授業210日以上	27.8	33.8	29.8	29.9	31.6
年間授業200～209日	9.2	6.6	7.0	9.3	8.0
年間授業189～199日	17.8	16.1	14.2	13.4	15.2
年間授業168～188日	32.3	31.9	32.0	32.2	31.3
年間授業167日以下	12.4	11.1	16.4	14.9	13.6
授業完全週5日制	39.1	42.7	48.2	48.5	47.1
授業5日・1日は行事等	29.9	26.4	19.8	20.1	19.1
授業週5日制未実施	29.9	30.9	31.5	31.2	33.8

このことと関連すると思われるが、授業週5日制の実施状況の項目【設問E】では、完全5日制が減少し、授業は5日でも、他の1日に補講や行事をあてるところが増加している。

3. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問S】

国民の休日及び振替休日が増えることで、月曜日の授業回数を確保する必要性が増している。平成19年度においても169校(45.6%)が「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」と答えており、何らかの方策を講じて授業回数を確保している状況を窺い知ることができる。

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
方策を講じた	354校(95.4%)	352校(92.9%)	324校(90.3%)	334校(86.1%)
講じていない	16校(4.3%)	26校(6.9%)	38校(10.6%)	48校(12.4%)

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいるか【設問Bの2】

取り組んでいる会員校の割合は、昨年度とほぼ同じである。

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
取り組んでいる	41校(11.1%)	44校(11.6%)	29校(8.1%)	34校(8.7%)
検討中	64校(17.3%)	67校(17.7%)	65校(18.1%)	62校(15.9%)
取り組んでいない	264校(71.2%)	267校(70.4%)	264校(73.5%)	292校(75.1%)

2. 成績評価基準を組織的に設けているか【設問Bの3】

「設けている」と答えた割合は減少しているが、「検討中」が増加し、関心が高くなっていることを示している。

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
設けている	105校(28.3%)	118校(31.1%)	104校(29.0%)	109校(28.0%)
検討中	71校(19.1%)	56校(14.8%)	58校(16.2%)	58校(14.9%)
設けていない	191校(51.5%)	203校(53.6%)	197校(54.9%)	221校(56.8%)

3. GPA制度の実施について【設問Bの4】

毎年実施する割合が増加していることに注目したい。

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
実施している	89校 (24.0%)	79校 (20.8%)	65校 (18.1%)	48校 (12.4%)
実施を検討中	41校 (11.1%)	36校 (9.5%)	43校 (12.0%)	41校 (10.6%)
実施していない	238校 (64.2%)	263校 (69.4%)	249校 (69.4%)	298校 (76.8%)

4. 入学前の既修得単位認定の上限について【設問G】

既修得単位認定の上限範囲については、大きな変動はない。

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
規定有(2年制16~30単位、 3年制24~46単位)	218校 (58.8%)	226校 (59.5%)	205校 (57.1%)	212校 (54.6%)
規定有(2年制15単位以下、 3年制23単位以下)	99校 (26.7%)	106校 (27.9%)	105校 (29.3%)	115校 (29.6%)
規定無(認定可)	(10.2%)	(8.2%)	(9.8%)	(10.6%)
認定しない	(4.0%)	(4.2%)	(3.3%)	(4.9%)

5. 単位互換実施の実施状況について【設問Hの2】

実施する割合が、増加する傾向にあるが、昨年度と比べると大きな変動はない。

	平成19年	平成18年	平成17年
大学	165校 (67.9%)	162校 (65.1%)	152校 (66.4%)
短期大学	135校 (55.6%)	138校 (55.4%)	118校 (51.5%)
高等専門学校	35校 (14.4%)	33校 (13.3%)	27校 (11.8%)
専修学校の専門課程	5校 (2.1%)	5校 (2.0%)	4校 (1.7%)
外国の大学	26校 (10.7%)	24校 (9.6%)	21校 (9.2%)
併設の大学	78校 (32.1%)	79校 (31.7%)	71校 (31.0%)
その他	13校 (5.3%)	12校 (4.8%)	11校 (4.8%)

※平成17年度より選択肢の内容を変更している。比率の分母は、単位互換制度のある会員校数。

VII. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

本年度より選択肢の数を11から19に増やした（昨年度、記述欄に記入の多かったものを追加）が、選択肢にあげた資格以外に、受験資格を得るものも含め多数の回答をいただいた。それらは「その他」の記述内容P.50にまとめてあるので、ご参照いただきたい。

選択肢を追加した関係で、前年までのデータとの全体的な比較はできないが、項目ごとに比較すると、昨年度の調査で前年より増加していた幼稚園二種免許状取得者数（2,528人増）と保育士資格取得者数（2,976人増）が、逆にそれぞれ47人減、686人減となり、若干減少していること、一方で栄養士の取得者数が、7,877人から8,012人へと増加していることなどを読み取れる。

また、「その他」の記載が相変わらず多いことについては、各短大がそれぞれの特色に基づいた資格取得の拡大に力を入れていることの現れと見ることができる。

「学生確保の方策として力を入れていること」【設問IIのK】においても、266校（71.7%）が「④資格取得」と答えており、昨年の268校（70.7%）と同様に高い割合を示している。

2. 卒業状況【設問E】

「全員卒業」の割合は低くなっているものの、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた割合は、昨年度とほぼ同じである。

◇5.1%以上の過去4年間の比率の推移

	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
全員卒業	8.6%	9.2%	10.6%	7.5%
5.1%以上	26.1%	26.0%	23.5%	27.0%

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

このことについては、昨年度まで、他に類似の設問があったので、本年度から一つの設問にまとめた。そのため、前年度の結果と単純に比較することはできないが、「学期分徴収」が減少し、「修得単位数又は科目数等に応じて徴収」が昨年度の 59 校 (16.4%) から 91 校 (24.1%) に増加していることに注目したい。

その算定方法は様々であり、多くの事例の記入があった。それらは、「その他」の記述内容 P. 53 に記載。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

1. 自己点検・評価の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」は、ほとんどの会員校で実施されるようになった。この設問には本年度から選択肢を追加したが、「教員相互による授業参観」については、94 校 (25.3%) が、「授業方法についての研究会」についても 116 校 (31.1%) が、実施していることがわかった。「教員自身による授業評価」の比率が低下しているが、それは単純な減少ではなく、こうした教員の活動に関する項目の追加が影響していると思われる。

	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年
学生による授業評価	348 校 (93.8%)	335 校 (88.4%)	301 校 (83.8%)	318 校 (82.0%)
教員自身による授業評価	133 校 (35.8%)	167 校 (43.3%)	152 校 (42.3%)	167 校 (43.0%)

2. SD (スタッフ・ディベロップメント) への取り組みについて【設問H】

「SD」に取り組む会員校が大幅に増えており、多くの情報をいただいた。具体的な取組事例は、「その他」の記述内容 P. 58 に記載。

	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年
取り組んでいる	158 校 (42.6%)	110 校 (29.0%)	73 校 (20.3%)	57 校 (14.7%)
検討中	115 校 (31.0%)	137 校 (36.2%)	130 校 (36.2%)	99 校 (25.5%)

3. 個人情報保護に関する取り組み状況について【設問I】

平成 17 年 4 月 1 日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への取り組みは以下のとおりである。

	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年
対応している	331 校 (84.4%)	330 校 (83.3%)	206 校 (57.4%)
検討中	47 校 (12.3%)	64 校 (16.2%)	147 校 (40.9%)

3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成19年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	20	19	95.0%
	小計	20	19	95.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	3	3	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
小計	22	22	100.0%	
関東	茨城	4	4	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	10	10	100.0%
	埼玉	14	14	100.0%
	千葉	12	12	100.0%
	東京都	47	47	100.0%
神奈川県	19	19	100.0%	
小計	112	112	100.0%	
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	5	5	100.0%
	福井	2	2	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	9	9	100.0%
	岐阜	10	10	100.0%
	静岡県	5	5	100.0%
	愛知県	25	25	100.0%
小計	65	65	100.0%	
近畿	三重	3	3	100.0%
	滋賀	4	4	100.0%
	京都	14	14	100.0%
	大阪	33	32	97.0%
	兵庫県	20	20	100.0%
	奈良	5	5	100.0%
和歌山	1	1	100.0%	
小計	80	79	98.8%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	8	8	100.0%
	広島	6	6	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	20	20	100.0%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	3	3	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
小計	12	12	100.0%	
九州 沖縄	福岡	21	21	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	4	4	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	3	3	100.0%
	鹿児島	4	4	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
小計	43	42	97.7%	
合計	374	371	99.2%	

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成19年度		備考
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に下記の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率対象は全回答校 371校
①1学科	124	33.4%	
②2学科	112	30.2%	
③3学科	81	21.8%	
④4学科	39	10.5%	
⑤5学科	10	2.7%	
⑥6学科	3	0.8%	
⑦7学科以上	2	0.5%	
a 人文関係	95	25.6%	比率対象は全回答校 371校
b 社会関係	89	24.0%	に占める各々の割合
c 教養関係	20	5.4%	
d 工業関係	20	5.4%	
e 農業関係	8	2.2%	
f 保健関係	45	12.1%	
g 家政関係	156	42.0%	
h 教育関係	199	53.6%	
i 芸術関係	43	11.6%	
j その他	34	9.2%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 371校
①第1部	363	97.8%	
②第2部	13	3.5%	
③第3部	7	1.9%	
④昼夜開講	3	0.8%	
無回答	1	0.3%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①2年	312	84.1%	
②3年	15	4.0%	
③2年及び3年	45	12.1%	
D. 学期制について			比率対象は全回答校 371校
①二学期制	369	99.5%	
②三学期制	1	0.3%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成19年度募集停止校 4校 を除く 367校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①100人以下	71	19.3%	
②101～200人	121	33.0%	
③201～400人	142	38.7%	
④401～600人	27	7.4%	
⑤601人～1,000人	7	1.9%	
⑥1,001人以上	1	0.3%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率対象は全回答校 371校
①200人以下	70	18.9%	
②201～400人	115	31.0%	
③401～800人	146	39.4%	
④801～1,200人	34	9.2%	
⑤1,201人以上	6	1.6%	
Gの1. 長期履修学生制度の実施について			比率対象は全回答校 371校
①実施している	83	22.4%	
②実施を検討中	18	4.9%	
③実施していない	269	72.5%	
無回答	1	0.3%	
※ Gの2. 長期履修学生の人数について			比率は、上記設問で①を回答した 83校 に占める各々の割合
①10人以下	66	79.5%	
②11人～20人	2	2.4%	
③21人～30人	0	0.0%	
④31人～40人	0	0.0%	
⑤41人～50人	0	0.0%	
⑥51人以上	0	0.0%	
人数未記入	15	18.1%	

		平成19年度		備考
Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合				比率対象全回答校は 371校
①0		228	61.5%	
②0.1%以下		39	10.5%	
③0.2～0.5%		33	8.9%	
④0.6～1.0%		15	4.0%	
⑤1.1～5.0%		26	7.0%	
⑥5.1%以上		27	7.3%	
無回答		3	0.8%	
※	Hの2. 外国人留学生の人数			比率対象は上記設問で②～⑥ を回答した 140校 に占める各々の割合
①10人以下		99	70.7%	
②11～20人		18	12.9%	
③21～30人		8	5.7%	
④31人～50人		4	2.9%	
⑤51～100人		8	5.7%	
⑥101人以上		3	2.1%	
Iの1. 専攻科の設置について(複数回答可)				比率対象全回答校は 371校
①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置		65	17.5%	
②①以外の専攻科を設置		97	26.1%	
③無		221	59.6%	
無回答		5	1.3%	
※	Iの2. 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む)			比率対象は上記設問で①② を回答した 145校 に占める各々の割合
①30人以下		50	34.5%	
②31人～60人		15	10.3%	
③61人～100人		8	5.5%	
④101人以上		1	0.7%	
無回答		71	49.0%	
※	Iの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成18年度修了生)			比率対象は上記設問で①② を回答した 145校 に占める各々の割合
①30人以下		60	41.4%	
②31人～60人		3	2.1%	
③61人～100人		2	1.4%	
④101人以上		0	0.0%	
無回答		80	55.2%	
J. 別科の設置について				比率対象全回答校は 371校
①設置している		18	4.9%	
②設置していない		350	95.1%	
無回答		3	0.8%	
K. 併設大学の設置について				比率対象全回答校は 371校
①短大より開設年度が早い併設大学を設置		54	14.6%	
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置		174	47.0%	
③併設大学を設置していない		142	38.4%	
無回答		1	0.3%	
L. 4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか				比率対象全回答校は 371校
①ある		31	8.4%	
②検討中		49	13.2%	
③ない		286	77.1%	
無回答		5	1.3%	
M. 「地域総合科学科(総称)」の開設について				比率対象全回答校は 371校
①開設している		28	7.5%	
②開設を準備中		2	0.5%	
③開設を検討中		10	2.7%	
④開設の予定なし		330	88.9%	
無回答		1	0.3%	

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項(平成20年度入試計画でお答え下さい)

	平成19年度		備考
	件数	割合	
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)			比率は募集停止による無回答
①一般入試	355	98.6%	11校 を除く 360校 に占める各々の割合
②大学入試センター試験を利用	135	37.5%	
③専門高校・総合学科卒業生選抜	56	15.6%	
④AO型入試	250	69.4%	
⑤推薦入学(指定校)	319	88.6%	
⑥推薦入学(公募)	338	93.9%	
⑦推薦入学(附属高校)	160	44.4%	
⑧推薦入学(自己推薦)	146	40.6%	
⑨推薦入学(特別推薦)	81	22.5%	
⑩推薦入学(その他)	55	15.3%	
⑪特別選抜(帰国子女)	143	39.7%	
⑫特別選抜(社会人)	298	82.8%	
⑬特別選抜(その他)	53	14.7%	
⑭外国人留学生選抜	183	50.8%	
⑮その他	27	7.5%	
Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率対象は設問Aで①を回答した
①1回のみ実施	53	14.9%	355校 に占める各々の割合
②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	302	85.1%	
※ Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率対象は設問Aで①
①学力検査	308	86.8%	を回答した 355校 に占める各々の割合
②小論文	80	22.5%	
③実技検査	51	14.4%	
④面接	189	53.2%	
⑤作文	30	8.5%	
⑥適性検査	7	2.0%	
⑦その他	23	6.5%	
※ Bの3. 一般入試の学力検査について			比率対象は設問Aで①
①3教科入試を実施	14	3.9%	を回答した 355校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
②2教科入試を実施	74	20.8%	
③1教科入試を実施	199	56.1%	
④学科により異なる	26	7.3%	
⑤その他の方法	20	5.6%	
無回答	29	8.2%	
※ Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答 可)			比率対象は設問Aで②
①個別の試験は実施していない	117	86.7%	を回答した 135校 に占める各々の割合
②個別の学力試験を実施している	4	3.0%	
③小論文を課している	0	0.0%	
④面接を実施している	21	15.6%	
⑤その他	9	6.7%	
※ Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答 可)			比率対象は設問Aで②
①1科目	66	48.9%	を回答した 135校 に占める各々の割合
②2科目	71	52.6%	
③3科目	8	5.9%	
④その他	7	5.2%	
※ Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について (附属高校を除く)			比率対象は設問Aで②
①10%以下	117	86.7%	を回答した 135校 に占める各々の割合
②11~20%	15	11.1%	
③21~30%	0	0.0%	
④31~40%	0	0.0%	
⑤41~50%	1	0.7%	
⑥51~60%	1	0.7%	
⑦61~70%	0	0.0%	
⑧71%以上	0	0.0%	
無回答	1	0.7%	

		平成19年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	108 75 35 8 12 8 4	43.2% 30.0% 14.0% 3.2% 4.8% 3.2% 1.6%	比率対象は設問Aで④ を回答した 250校 に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤その他	223 246 68 45 50	89.2% 98.4% 27.2% 18.0% 20.0%	比率対象は設問Aで④ を回答した 250校 に占める各々の割合
※	Dの3. AO型入試の実施(エントリー)開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	158 44 18 9 5 19	63.2% 17.6% 7.2% 3.6% 2.0% 7.6%	比率対象は設問Aで④ を回答した 250校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Dの4. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	32 18 5 173 28	12.8% 7.2% 2.0% 69.2% 11.2%	比率対象は設問Aで④ を回答した 250校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Dの5. AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他 無回答	2 218 6 19 8 2	0.8% 87.2% 2.4% 7.6% 3.2% 0.8%	比率対象は設問Aで④ を回答した 250校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 無回答	23 245 46 5 7 11 1	7.2% 76.8% 14.4% 1.6% 2.2% 3.4% 0.3%	比率対象は設問Aで⑤ を回答した 319校 に占める各々の割合
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他 無回答	5 130 180 31 15 15 2	1.5% 38.5% 53.3% 9.2% 4.4% 4.4% 0.6%	比率対象は設問Aで⑥ を回答した 338校 に占める各々の割合
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	65 116 26 98 34 3	19.2% 34.3% 7.7% 29.0% 10.1% 0.9%	比率対象は設問Aで⑥ を回答した 338校 に占める各々の割合 (複数回答有り)

		平成19年度		備考
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く)			比率対象は設問Aで⑤⑥⑧⑨ ⑩を回答した 356校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①10%以下	3	0.8%	
	②11~20%	13	3.7%	
	③21~30%	17	4.8%	
	④31~40%	38	10.7%	
	⑤41~50%	72	20.2%	
	⑥51~60%	66	18.5%	
	⑦61~70%	57	16.0%	
	⑧71%以上	83	23.3%	
	無回答	8	2.2%	
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について			比率対象は設問Aで⑩ を回答した 143校 に占める各々の割合
	①日本の高校卒業 可	114	79.7%	
	②日本の高校卒業 不可	27	18.9%	
	無回答	2	1.4%	
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について			比率対象は設問Aで⑩ を回答した 143校 に占める各々の割合
	①6ヶ月以内	0	0.0%	
	②1年以内	31	21.7%	
	③1年6ヶ月以内	17	11.9%	
	④2年以内	21	14.7%	
	⑤定めていない	61	42.7%	
	⑥その他	9	6.3%	
	無回答	4	2.8%	
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について			比率対象は設問Aで⑫ を回答した 298校 に占める各々の割合
	①20歳以上	51	17.1%	
	②21歳以上	45	15.1%	
	③22歳以上	54	18.1%	
	④23歳以上	63	21.1%	
	⑤24歳以上	5	1.7%	
	⑥25歳以上	5	1.7%	
	⑦26歳以上	1	0.3%	
	⑧制限 無	53	17.8%	
	⑨その他	13	4.4%	
	無回答	8	2.7%	
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について			比率対象は設問Aで⑫ を回答した 298校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①経験を条件とする	85	28.5%	
	②経験は不問	186	62.4%	
	③その他	17	5.7%	
	無回答	11	3.7%	
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について			比率対象は設問Aで⑭ を回答した 183校 に占める各々の割合
	①試験結果を利用している	50	27.3%	
	②参考にしていない	45	24.6%	
	③試験結果を利用していない	74	40.4%	
	④その他	11	6.0%	
	無回答	3	1.6%	
	K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。(複数回答可)			比率対象はAで回答した 360校 に占める各々の割合
	①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	355	98.6%	
	②入試改革	211	58.6%	
	③教育(授業)改革	268	74.4%	
	④資格取得の充実	266	73.9%	
	⑤進路指導(就職・進学)	315	87.5%	
	⑥施設・設備の充実	176	48.9%	
	⑦奨学金の充実	154	42.8%	
	⑧授業料等の減免	102	28.3%	
	⑨高校との連携(協定等による)	133	36.9%	
	⑩留学生の積極的な受入れ	41	11.4%	
	⑪その他	10	2.8%	
	無回答	14	3.9%	
	L. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか			比率対象は一般入試以外の 356校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	①課題を与え、自習させている	51	14.3%	
	②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	104	29.2%	
	③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行う	76	21.3%	
	④与えていない	99	27.8%	
	⑤その他	32	9.0%	
	無回答	4	1.1%	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成19年度		備考
A. 学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率対象は全回答校
①公的書類	121	32.6%	371校 (複数回答有り)
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	269	72.5%	
③提出書類 無	19	5.1%	
④その他	3	0.8%	
Bの1. 平成19年度入学式の日について			比率対象は全回答校
①4月1日	25	6.7%	371校
②4月2日～5日	261	70.4%	
③4月6日～10日	73	19.7%	
④4月11日以降	7	1.9%	
無回答	5	1.3%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率対象は全回答校
①4月1日	107	28.8%	371校 (複数回答有り)
②入学式の日	229	61.6%	
③年月のみ	32	8.6%	
④その他	2	0.5%	
無回答	2	0.5%	
Cの1. 平成19年度卒業式の日について			比率対象は全回答校
①3月10日以前	27	7.3%	371校
②3月11日～15日	135	36.4%	
③3月16日～20日	161	43.4%	
④3月21日以降	46	12.4%	
無回答	2	0.5%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率対象は全回答校
①3月31日	18	4.9%	371校 (複数回答有り)
②卒業式の日	304	81.9%	
③年月のみ	40	10.8%	
④その他	8	2.2%	
無回答	3	0.8%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率対象は全回答校
①修業年限の1.5倍	2	0.5%	371校
②修業年限の2倍	360	97.0%	
③修業年限の2.5倍	0	0.0%	
④修業年限の3倍	4	1.1%	
⑤その他	5	1.3%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率対象は全回答校
①1ヶ月以上	13	3.5%	371校
②2ヶ月以上	90	24.3%	
③3ヶ月以上	170	45.8%	
④6ヶ月以上	78	21.0%	
⑤その他	19	5.1%	
無回答	1	0.3%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率対象は全回答校
①修業年限の半分以上	56	15.1%	371校
②修業年限と同年数	279	75.2%	
③その他	35	9.4%	
無回答	1	0.3%	
Eの3. 平成18年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率対象は全回答校
①0	38	10.2%	371校
②0.1%以下	55	14.8%	
③0.2～0.5%	69	18.6%	
④0.6～1.0%	55	14.8%	
⑤1.1～5.0%	144	38.8%	
⑥5.1%以上	8	2.2%	
無回答	2	0.5%	

		平成19年度		備考
※	Eの4. 平成18年度の休学者の人数について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人～100人 ⑧101人以上 人数未記入	186 72 42 19 7 2 2 0 1	56.2% 21.8% 12.7% 5.7% 2.1% 0.6% 0.6% 0.0% 0.3%	比率は、設問Eの3で②～⑥を 回答した 331校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成18年度の主な休学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他 無回答	172 36 87 75 1	52.0% 10.9% 26.3% 22.7% 0.3%	比率は、設問Eの3で②～⑥を 回答した 331校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⑤徴収していない 無回答	22 69 10 122 148 1	5.9% 18.6% 2.7% 32.9% 39.9% 0.3%	比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
	Fの1. 平成18年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について ①0 ②1.0%以下 ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	3 27 59 82 59 44 95 2	0.8% 7.3% 15.9% 22.1% 15.9% 11.9% 25.6% 0.5%	比率対象は全回答校 371校
※	Fの2. 平成18年度の退学者の人数(除籍者を含む)について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人～100人 ⑧101人以上 人数未記入	57 72 118 57 28 19 13 2 1	15.6% 19.7% 32.2% 15.6% 7.7% 5.2% 3.6% 0.5% 0.3%	比率は、上記設問で②～⑦を 回答した 366校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
※	Fの3. 平成18年度の主な退学の理由について ①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④学業不振 ⑤除籍 ⑥その他 無回答	46 59 253 42 22 51 2	12.6% 16.1% 69.1% 11.5% 6.0% 13.9% 0.5%	比率は、設問Fの1で②～⑦を 回答した 366校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	Gの1. 再入学制度の有無について ①制度有 ②制度無	325 46	87.6% 12.4%	比率対象は全回答校 371校
※	Gの2. 再入学ができる退学後の年数について ①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限無 ⑦定めていない 無回答	15 64 22 5 11 29 177 2	4.6% 19.7% 6.8% 1.5% 3.4% 8.9% 54.5% 0.6%	比率は、上記設問で①を回答した 325校 に占める各々の割合

	平成19年度		備考
Hの1. 卒業生の学籍簿の保存期間について			比率対象は全回答校
①20年	19	5.1%	371校
②永久	344	92.7%	
③その他	8	2.2%	
Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について			比率対象は全回答校
①教務担当部署	329	88.7%	371校 (複数回答有り)
②他の部署	38	10.2%	
③法人事務局又は本部	5	1.3%	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

		平成19年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率対象は全回答校 371校
①学則で定めている		27	7.3%	
②学則以外の規程で定めている		67	18.1%	
③検討中		32	8.6%	
④上限を設けていない		244	65.8%	
無回答		1	0.3%	
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について				比率は、設問Aの1で①②を回答した 94校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①1年間での上限を設定		57	60.6%	
②1学期(1 Semester)での上限を設定		30	31.9%	
③その他		4	4.3%	
無回答		4	4.3%	
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について				比率は、設問Aの2で①を回答した 57校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
1年間での上限を設定				
①15単位以下		0	0.0%	
②16～20単位		0	0.0%	
③21～30単位		2	3.5%	
④31～35単位		2	3.5%	
⑤36～40単位		6	10.5%	
⑥41～45単位		13	22.8%	
⑦46～50単位		25	43.9%	
⑧51単位以上		7	12.3%	
⑨その他		4	7.0%	
無回答		1	1.8%	
1学期(1 Semester)での上限を設定				比率は、設問Aの2で②を回答した 30校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①15単位以下		1	3.3%	
②16～20単位		6	20.0%	
③21～30単位		21	70.0%	
④31～35単位		1	3.3%	
⑤36～40単位		0	0.0%	
⑥41～45単位		0	0.0%	
⑦46～50単位		0	0.0%	
⑧51単位以上		0	0.0%	
⑨その他		1	3.3%	
無回答		1	3.3%	
Bの1. 履修登録の時期について				比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①授業開始の前週		98	26.4%	
②授業開始1週間目		151	40.7%	
③授業開始2週間目		75	20.2%	
④その他		49	13.2%	
無回答		1	0.3%	
Bの2. 履修登録の内容について				比率対象は全回答校 371校
①選択科目のみ		57	15.4%	
②全科目		313	84.4%	
無回答		1	0.3%	
Bの3. 履修登録の方法について				比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①年度当初に一括登録		167	45.0%	
②学期毎に登録		195	52.6%	
③その他		11	3.0%	
無回答		1	0.3%	
Bの4. 履修登録データの入力方法について				比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①OMR入力		49	13.2%	
②OCR入力		93	25.1%	
③バーコード入力		6	1.6%	
④手書データをパソコンでキーボード入力		132	35.6%	
⑤学生がWeb上に直接入力		73	19.7%	
⑥その他		22	5.9%	
無回答		2	0.5%	

	平成19年度		備考
C. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 371校 に占める各々の割合
①教養的科目の必修として開設	5	1.3%	
②教養的科目の選択として開設	116	31.3%	
③専門的科目の必修として開設	12	3.2%	
④専門的科目の選択として開設	106	28.6%	
⑤課外科目として開設	13	3.5%	
⑥開設していない	165	44.5%	
無回答	1	0.3%	
D. インターンシップ制度について			比率対象は全回答校 371校
①制度有	162	43.7%	
②制度無	132	35.6%	
③検討中	24	6.5%	
④制度は確立していないが実施はしている	52	14.0%	
無回答	1	0.3%	
E. ボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く)			比率対象は全回答校 371校
①単位として認定	91	24.5%	
②単位認定はしていない	241	65.0%	
③検討中	24	6.5%	
④課外活動として認める	15	4.0%	
F. オフィスアワーの設定について			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①所定の時間帯に設定	32	8.6%	
②教員の空き時間を利用して設定	92	24.8%	
③昼休み時間を利用して設定	7	1.9%	
④教員に設定時間を一任	118	31.8%	
⑤特に設定していない	127	34.2%	
G. 正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて			比率対象は全回答校 371校
①開設している	213	57.4%	
②開設していない	154	41.5%	
無回答	4	1.1%	
H. 時間割編成を始める時期について			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①7月	54	14.6%	
②9月	35	9.4%	
③10月	48	12.9%	
④11月	67	18.1%	
⑤12月	88	23.7%	
⑥1月	60	16.2%	
⑦2月	42	11.3%	
無回答	1	0.3%	

V. 授業と試験に関する事項

	平成19年度		備考
	件数	割合	
A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した 369校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①9月上旬	16	4.3%	
②9月中旬	67	18.2%	
③9月下旬	173	46.9%	
④10月1日	107	29.0%	
⑤10月2日以降	6	1.6%	
無回答	2	0.5%	
B. 授業の期間について			比率対象全回答校 371校
①全学科学期完結型の授業	61	16.4%	
②全学科学年完結型の授業	7	1.9%	
③学科により異なる	34	9.2%	
④学期完結型と学年完結型の科目が混在	268	72.2%	
無回答	1	0.3%	
C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について			比率対象全回答校 371校
①全学科でセメスター制を実施	143	38.5%	
②一部の学科でセメスター制を実施	50	13.5%	
③セメスター制導入を予定	14	3.8%	
④セメスター制に関心がある	50	13.5%	
⑤セメスター制導入の計画はない	109	29.4%	
無回答	5	1.3%	
Dの1. 単位の計算方法について(例外規定科目は除く)			比率対象全回答校 371校 (複数回答有り)
①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	239	64.4%	
②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	58	15.6%	
③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	10	2.7%	
④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	27	7.3%	
⑤その他	40	10.8%	
無回答	2	0.5%	
Dの2. 単位認定上の1時間について			比率対象全回答校 371校 (複数回答有り)
①60分	5	1.3%	
②55分	2	0.5%	
③50分	6	1.6%	
④45分	332	89.5%	
⑤40分	15	4.0%	
⑥その他	9	2.4%	
無回答	3	0.8%	
E. 授業週5日制の実施について			比率対象全回答校 371校
①完全実施している	145	39.1%	
②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあててる	111	29.9%	
③実施していない	111	29.9%	
無回答	4	1.1%	
F. 年間授業日数(定期試験・補講期間・ガイダンス等を含む 実習は除く)について			比率対象全回答校 371校 (複数回答有り)
①210日以上	103	27.8%	
②200～209日	34	9.2%	
③189～199日	66	17.8%	
④168～188日	120	32.3%	
⑤167日以下	46	12.4%	
無回答	4	1.1%	
G. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について			比率対象全回答校 371校
①90日以下	251	67.7%	
②91～100日	54	14.6%	
③101日以上	63	17.0%	
無回答	3	0.8%	
H. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)			比率は、全回答校 371校 に占める各々の割合
①1人以上なら原則開講	175	47.2%	
②人数により閉講を検討	95	25.6%	
③基準の人数以下なら原則閉講	80	21.6%	
④科目により異なる	59	15.9%	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	25	6.7%	
⑥その他	14	3.8%	
無回答	1	0.3%	

	平成19年度		備考
I. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)			比率は、全回答校 371校 に占める各々の割合
①クラス(コマ)を増設する	230	62.0%	
②抽選を行う	121	32.6%	
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	80	21.6%	
④試験により履修者を決定する	3	0.8%	
⑤他科目への履修変更者を募る	64	17.3%	
⑥調整しない	71	19.1%	
⑦その他	30	8.1%	
無回答	1	0.3%	
Jの1. 補講の実施について			比率対象全回答校 371校
①必ず実施	146	39.4%	
②原則実施	154	41.5%	
③基準により実施	39	10.5%	
④担当教員に一任	29	7.8%	
⑤実施しない	0	0.0%	
⑥その他	2	0.5%	
無回答	1	0.3%	
※ Jの2. 補講の実施時期について			比率は、上記設問で①②③④を回答した 368校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①補講期間	45	12.2%	
②補講期間又は空き時間	268	72.8%	
③空き時間	44	12.0%	
④その他	21	5.7%	
Kの1. 公認欠席制度の有無について			比率対象全回答校 371校
①制度 有	292	78.7%	
②制度 無	76	20.5%	
無回答	3	0.8%	
※ Kの2. 公認欠席の内容について(複数回答可)			比率は、上記設問で①を回答した 292校 に占める各々の割合
①忌引	259	88.7%	
②教育実習	161	55.1%	
③教育実習以外の実習	159	54.5%	
④競技会等参加	149	51.0%	
⑤就職試験	178	61.0%	
⑥就職活動	81	27.7%	
⑦法定伝染病	219	75.0%	
⑧学校行事	95	32.5%	
⑨天災	88	30.1%	
⑩交通機関の不通	95	32.5%	
⑪その他	71	24.3%	
※ Kの3. 公認欠席の扱いについて			比率は、設問Kの1で①を回答した 292校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①出席扱いとする	64	21.9%	
②欠席に数えない	125	42.8%	
③授業回数に数えない	41	14.0%	
④担当教員に一任	35	12.0%	
⑤その他	31	10.6%	
無回答	1	0.3%	
L. 前期定期試験(二学期制)の時期について			比率は、設問IのDで 二学期制と回答した 369校 に占める各々の割合
①夏季休暇前	299	81.0%	
②夏季休暇後	39	10.6%	
③その他	29	7.9%	
無回答	2	0.5%	
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)			比率は、全回答校 371校 に占める各々の割合
①5分の4以上出席	25	6.7%	
②4分の3以上出席	4	1.1%	
③3分の2以上出席	290	78.2%	
④5分の3以上出席	0	0.0%	
⑤2分の1以上出席	2	0.5%	
⑥授業形態により異なる	23	6.2%	
⑦担当教員に一任	23	6.2%	
⑧制限 無	8	2.2%	
⑨その他	17	4.6%	
無回答	1	0.3%	

		平成19年度		備考
	Mの2. 学納金と試験の受験資格について			比率対象全回答校
	①未納の場合 受験不可	93	25.1%	371校 (複数回答有り)
	②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば受験可	188	50.7%	
	③未納の場合でも受験可	79	21.3%	
	④その他	11	3.0%	
	無回答	2	0.5%	
	Nの1. 追試験制度について			比率対象全回答校
	①制度 有	349	94.1%	371校
	②制度 無	10	2.7%	
	③担当教員に一任	11	3.0%	
	無回答	1	0.3%	
※	Nの2. 追試験の受験手数料について			比率は、上記設問で①
	①無料	118	33.8%	を回答した 349校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	②500円未満	10	2.9%	
	③500～1,000円未満	58	16.6%	
	④1,000円	119	34.1%	
	⑤1,001～3,000円未満	40	11.5%	
	⑥3,000円	7	2.0%	
	⑦3,000円超	3	0.9%	
※	Nの3. 追試験の採点について			比率は、設問Nの1で①
	①減点する	129	37.0%	を回答した 349校 に占める各々の割合
	②理由により減点する	44	12.6%	
	③通常の採点と同じ	165	47.3%	
	④合格した場合でも合格最低点とする	7	2.0%	
	無回答	4	1.1%	
	Oの1. 再試験制度について			比率対象全回答校
	①制度 有	347	93.5%	371校
	②制度 無	17	4.6%	
	③担当教員に一任	6	1.6%	
	無回答	1	0.3%	
※	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は、上記設問で①③
	①特定科目	52	14.7%	を回答した 353校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	②科目数を制限	61	17.3%	
	③全科目対象	238	67.4%	
	無回答	6	1.7%	
※	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は、設問Oの1で①③
	①学期毎に実施	311	88.1%	を回答した 353校 に占める各々の割合
	②学年毎に実施	8	2.3%	
	③卒業期のみ実施	31	8.8%	
	無回答	3	0.8%	
※	Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は、設問Oの1で①③
	①無料	22	6.2%	を回答した 353校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	②500円未満	0	0.0%	
	③500～1,000円未満	11	3.1%	
	④1,000円	141	39.9%	
	⑤1,001～3,000円未満	136	38.5%	
	⑥3,000円	32	9.1%	
	⑦3,000円超	9	2.5%	
	無回答	3	0.8%	
※	Oの5. 再試験の採点について			比率は、設問Oの1で①③
	①減点する	58	16.4%	を回答した 353校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
	②通常の採点と同じ	6	1.7%	
	③合格した場合でも合格最低点とする	283	80.2%	
	無回答	7	2.0%	
	P. 試験における不正行為の教務上処置について(複数回答可)			
	①当該学期の全科目無効(零点)	135	36.4%	371校 に占める各々の割合
	②当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	55	14.8%	
	③当該科目のみ無効(零点)	164	44.2%	
	④その他	55	14.8%	
	無回答	1	0.2%	

	平成19年度		備考
Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか			比率対象全回答校
①実施している	54	14.6%	371校
②実施していない	316	85.2%	
無回答	1	0.3%	
R. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか			比率対象全回答校
①実施している	119	32.1%	371校 (複数回答有り)
②実施していない	248	66.8%	
無回答	4	1.1%	
S. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答可)			比率は、全回答校
①他の曜日に月曜日授業を実施	162	43.7%	371校 に占める各々の割合
②休日の月曜日に授業を実施し、他の曜日を休みとする	43	11.6%	
③補講日に月曜日授業を実施	79	21.3%	
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し授業回数を確保	169	45.6%	
⑤方策は講じていない	16	4.3%	
⑥その他	29	7.8%	
無回答	1	0.3%	

VI. 成績評価と単位の認定に関する事項

	平成19年度		備考
	件数	比率	
A. 成績評価の表記について			比率対象は全回答校 371校
①点数表記	41	11.1%	(複数回答有り)
②アルファベット表記(点数併記も含む)	154	41.5%	
③漢字表記(点数併記も含む)	172	46.4%	
④その他	4	1.1%	
無回答	2	0.5%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率対象は全回答校 371校
①60点	324	87.3%	(複数回答有り)
②59点	1	0.3%	
③55点	1	0.3%	
④50点	34	9.2%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	11	3.0%	
無回答	1	0.3%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか			比率対象は全回答校 371校
①取り組んでいる	41	11.1%	
②検討中	64	17.3%	
③取り組んでいない	264	71.2%	
無回答	2	0.5%	
Bの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか			比率対象は全回答校 371校
①設けている	105	28.3%	
②検討中	71	19.1%	
③設けていない	191	51.5%	
無回答	4	1.1%	
Bの4. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率対象は全回答校 371校
①実施している	89	24.0%	
②実施を検討中	41	11.1%	
③実施していない	238	64.2%	
無回答	3	0.8%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答可)			比率対象は全回答校 371校
①手渡し	269	72.5%	
②郵送	227	61.2%	
③掲示	7	1.9%	
④学生が直接学内ランによる端末検索で確認	21	5.7%	
無回答	2	0.5%	
Cの2. 成績通知の配布対象者について			比率対象は全回答校 371校
①本人にのみ通知	129	34.8%	(複数回答有り)
②本人と父母に通知	206	55.5%	
③父母にのみ通知	35	9.4%	
無回答	4	1.1%	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率対象は全回答校 371校
①両方とも表示している	70	18.9%	(複数回答有り)
②履修学年のみ表示している	84	22.6%	
③履修中科目のみ表示している	48	12.9%	
④両方とも表示していない	167	45.0%	
無回答	3	0.8%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率対象は全回答校 371校
①開設全科目記載	102	27.5%	
②単位修得科目のみ記載	264	71.2%	
無回答	5	1.3%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率対象は全回答校 371校
①当日	99	26.7%	(複数回答有り)
②翌日	106	28.6%	
③2日後	76	20.5%	
④3日後	68	18.3%	
⑤その他	21	5.7%	
無回答	3	0.8%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率対象は全回答校 371校
①厳封し開封無効としている	244	65.8%	(複数回答有り)
②厳封している	39	10.5%	
③開封のまま	61	16.4%	
④その他	29	7.8%	
無回答	2	0.5%	

	平成19年度		備考
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①無料	7	1.9%	
②200円未満	59	15.9%	
③200～300円未満	169	45.6%	
④300～400円未満	97	26.1%	
⑤400～500円未満	14	3.8%	
⑥500円以上	22	5.9%	
無回答	4	1.1%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率対象は全回答校 371校
①発行制限 有	6	1.6%	
②発行制限 無	362	97.6%	
無回答	3	0.8%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率対象は全回答校 371校
①4月(履修登録前)	118	31.8%	
②4月(履修登録後)	162	43.7%	
③5月上旬	45	12.1%	
④5月中旬	25	6.7%	
⑤5月下旬以降	15	4.0%	
無回答	6	1.6%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率対象は全回答校 371校
①導入している	87	23.5%	
②検討中	26	7.0%	
③導入していない	257	69.3%	
無回答	1	0.3%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について			比率対象は全回答校 371校
①規定 有(2年制16～30単位、3年制24～46単位)	218	58.8%	
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	99	26.7%	
③規定 無(認定可)	38	10.2%	
④認定しない	15	4.0%	
無回答	1	0.3%	
Hの1. 単位互換制度について			比率対象は全回答校 371校
①制度 有	243	65.5%	
②制度 無	126	34.0%	
無回答	2	0.5%	
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 243校 に占める各々の割合
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	165	67.9%	
②短期大学(国立・公立・私立)	135	55.6%	
③高等専門学校	35	14.4%	
④専修学校の専門課程	5	2.1%	
⑤外国の大学	26	10.7%	
⑥併設の大学	78	32.1%	
⑦その他	13	5.3%	
無回答	15	6.2%	
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について			比率対象は全回答校 371校
①制度 有	187	50.4%	
②制度 無	181	48.8%	
無回答	3	0.8%	
※ Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について (平成18年度実績)(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 187校 に占める各々の割合
①高等専門学校の専攻科における学修	35	18.7%	
②高等専門学校の課程における学修	10	5.3%	
③専修学校の専門課程における学修	14	7.5%	
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	46	24.6%	
⑤その他文部科学大臣が定める学修	32	17.1%	
無回答	93	49.7%	
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について			比率対象は全回答校 371校
①制度 有	30	8.1%	
②制度 無	336	90.6%	
無回答	5	1.3%	

VII. 卒業に関する事項

	平成19年度		備考
	件数	割合	
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			
①62単位(3年制 93単位)	221	59.6%	比率対象は全回答校 371校 に占める各々の割合
②64単位まで(3年制 96単位まで)	67	18.1%	
③66単位まで(3年制 99単位まで)	40	10.8%	
④68単位まで(3年制 102単位まで)	48	12.9%	
⑤70単位まで(3年制 105単位まで)	32	8.6%	
⑥71単位以上(3年制 106単位まで)	51	13.7%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について			
①学則に規定有	133	35.8%	比率対象は全回答校 371校
②学則に規定無	235	63.3%	
無回答	3	0.8%	
Bの2. 学年途中の卒業の時期について			
①9月卒業を実施	295	79.1%	比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
②それ以外の時期	8	2.1%	
③実施していない	65	17.4%	
無回答	5	1.3%	
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率(%)・取得者数について			
①教育職員免許状(幼稚園二種)			
10%以下	2	1.0%	比率は①を回答した 202校
11~30%	1	0.5%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	3	1.5%	
71%以上	196	97.0%	
②教育職員免許状(小学校二種)			
10%以下	5	15.2%	比率は②を回答した 33校
11~30%	5	15.2%	
31~50%	2	6.1%	
51~70%	4	12.1%	
71%以上	17	51.5%	
③教育職員免許状(中学校二種)			
10%以下	57	51.4%	比率は③を回答した 111校
11~30%	38	34.2%	
31~50%	12	10.8%	
51~70%	2	1.8%	
71%以上	2	1.8%	
④養護教諭免許状			
10%以下	2	8.0%	比率は④を回答した 25校
11~30%	7	28.0%	
31~50%	1	4.0%	
51~70%	6	24.0%	
71%以上	9	36.0%	
⑤栄養士			
10%以下	1	0.9%	比率は⑤を回答した 112校
11~30%	1	0.9%	
31~50%	1	0.9%	
51~70%	3	2.7%	
71%以上	106	94.6%	
⑥図書館司書			
10%以下	33	50.0%	比率は⑥を回答した 66校
11~30%	12	18.2%	
31~50%	10	15.2%	
51~70%	3	4.5%	
71%以上	8	12.1%	
⑦司書教諭			
10%以下	20	64.5%	比率は⑦を回答した 31校
11~30%	6	19.4%	
31~50%	1	3.2%	
51~70%	1	3.2%	
71%以上	3	9.7%	

	平成19年度		備考
⑧保育士資格			比率は⑧を回答した
10%以下	1	0.5%	200校
11～30%	2	1.0%	
31～50%	1	0.5%	
51～70%	1	0.5%	
71%以上	195	97.5%	
⑨学芸員補			比率は⑨を回答した
10%以下	8	38.1%	21校
11～30%	5	23.8%	
31～50%	3	14.3%	
51～70%	3	14.3%	
71%以上	2	9.5%	
⑩社会福祉主事任用資格			比率は⑩を回答した
10%以下	2	2.6%	77校
11～30%	3	3.9%	
31～50%	4	5.2%	
51～70%	7	9.1%	
71%以上	61	79.2%	
⑪ホームヘルパー2級			比率は⑪を回答した
10%以下	16	18.8%	85校
11～30%	37	43.5%	
31～50%	11	12.9%	
51～70%	6	7.1%	
71%以上	15	17.6%	
⑫秘書士			比率は⑫を回答した
10%以下	18	24.7%	73校
11～30%	21	28.8%	
31～50%	13	17.8%	
51～70%	9	12.3%	
71%以上	12	16.4%	
⑬情報処理士			比率は⑬を回答した
10%以下	19	15.7%	121校
11～30%	26	21.5%	
31～50%	27	22.3%	
51～70%	20	16.5%	
71%以上	29	24.0%	
⑭ビジネス実務士			比率は⑭を回答した
10%以下	14	15.4%	91校
11～30%	27	29.7%	
31～50%	18	19.8%	
51～70%	10	11.0%	
71%以上	22	24.2%	
⑮上級情報処理士			比率は⑮を回答した
10%以下	18	37.5%	48校
11～30%	10	20.8%	
31～50%	10	20.8%	
51～70%	4	8.3%	
71%以上	6	12.5%	
⑯プレゼンテーション実務士			比率は⑯を回答した
10%以下	13	33.3%	39校
11～30%	13	33.3%	
31～50%	8	20.5%	
51～70%	2	5.1%	
71%以上	3	7.7%	
⑰医療管理秘書士			比率は⑰を回答した
10%以下	6	17.6%	34校
11～30%	8	23.5%	
31～50%	7	20.6%	
51～70%	9	26.5%	
71%以上	4	11.8%	

	平成19年度		備考
	人数	割合	
⑱フードスペシャリスト			比率は⑱を回答した 87校
10%以下	12	13.8%	
11～30%	26	29.9%	
31～50%	22	25.3%	
51～70%	17	19.5%	
71%以上	10	11.5%	
⑲レクリエーションインストラクター			比率は⑲を回答した 87校
10%以下	21	24.1%	
11～30%	30	34.5%	
31～50%	16	18.4%	
51～70%	8	9.2%	
71%以上	12	13.8%	
①教育職員免許状(幼稚園二種)	27,148人	26.5%	比率は、本設問で回答のあった 102433人 に占める各々の割合 人数について、一部無回答あり。 その他は「記述内容」欄参照
②教育職員免許状(小学校二種)	1,644人	1.6%	
③教育職員免許状(中学校二種)	1,437人	1.4%	
④養護教諭免許状	808人	0.8%	
⑤栄養士	8,012人	7.8%	
⑥図書館司書	1,471人	1.4%	
⑦司書教諭	579人	0.6%	
⑧保育士資格	25,716人	25.1%	
⑨学芸員補	296人	0.3%	
⑩社会福祉主事任用資格	9,729人	9.5%	
⑪ホームヘルパー2級	2,159人	2.1%	
⑫秘書士	2,194人	2.1%	
⑬情報処理士	3,680人	3.6%	
⑭ビジネス実務士	3,129人	3.1%	
⑮上級情報処理士	873人	0.9%	
⑯プレゼンテーション実務士	595人	0.6%	
⑰医療管理秘書士	1,006人	1.0%	
⑱フードスペシャリスト	2,629人	2.6%	
⑲レクリエーションインストラクター	2,823人	2.8%	
⑳その他	6,505人	6.4%	
Dの1. 平成19年度学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)			比率対象は全回答校 371校 に占める各々の割合
①3年次編入学 有	305	82.2%	
②2年次編入学 有	57	15.4%	
③平成18年度に限り 無	14	3.8%	
④毎年度ほとんど 無 無回答	26 22	7.0% 5.9%	
Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で編入生数の回答の あったものを単純集計 比率は、編入生総数に占める、 各分野の割合
a人文関係	1,895人	28.8%	
b社会関係	1,046人	15.9%	
c教養関係	106人	1.6%	
d工業関係	544人	8.3%	
e農業関係	219人	3.3%	
f保健関係	155人	2.4%	
g家政関係	866人	13.2%	
h教育関係	1,065人	16.2%	
i芸術関係	406人	6.2%	
jその他	267人	4.1%	
a～jの合計 平成18年度編入生総数	6,569人	100.0%	
Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について			設問 Dの1で①と②を回答した 310校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①100%	24	7.7%	
②99～80%	47	15.2%	
③79～60%	35	11.3%	
④59～40%	30	9.7%	
⑤39～20%	18	5.8%	
⑥19～1%	18	5.8%	
⑦0%	23	7.4%	
⑧併設大学 無 無回答	110 5	35.5% 1.6%	

		平成19年度		備考
※	Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率対象は全回答校 371校
	①編入学のみ扱う部署がある	8	2.2%	
	②既存の部署が担当している	311	83.8%	
	③特に無し	38	10.2%	
	無回答	14	3.8%	
	Dの5. 編入学指導等の内容について			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①何もしていない	5	1.3%		
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	252	67.9%		
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	163	43.9%		
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	16	4.3%		
⑤その他	12	3.2%		
無回答	12	3.2%		
Dの6. 編入学の調査について			比率対象は全回答校 371校	
①何もしていない	18	4.9%		
②編入学試験の受験まで	9	2.4%		
③編入学試験の合否まで	49	13.2%		
④編入学試験の合格者の入学先まで	282	76.0%		
無回答	13	3.5%		
E. 平成18年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合と人数(卒業判定時)			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)	
①無	32	8.6%		
②0.5%以下	63	17.0%		
③0.6～1.0%	27	7.3%		
④1.1～2.0%	44	11.9%		
⑤2.1～3.0%	30	8.1%		
⑥3.1～4.0%	35	9.4%		
⑦4.1～5.0%	28	7.5%		
⑧5.1～7.0%	41	11.1%		
⑨7.1～10.0%	30	8.1%		
⑩10.1%以上	26	7.0%		
無回答	16	4.3%		
F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)	
①減免の制度はなく、一年分徴収	80	21.6%		
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	146	39.4%		
③修得単位数又は科目数等に応じて徴収	91	24.5%		
④その他	52	14.0%		
無回答	8	2.2%		

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

		平成19年度		備考
Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。				比率対象は全回答校 371校
①基準 有	251	67.7%		
②基準 無	120	32.3%		
※ Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について				比率は、上記設問で①を回答した 251校 に占める各々の割合 (複数回答有り)
①4コマ未満	8	3.2%		
②4コマ	11	4.4%		
③5コマ	28	11.2%		
④6コマ	132	52.6%		
⑤7コマ	33	13.1%		
⑥8コマ	18	7.2%		
⑦9コマ以上	2	0.8%		
⑧その他	18	7.2%		
無回答	2	0.8%		
B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について				比率対象は全回答校 371校
①週6日	15	4.0%		
②週5日	96	25.9%		
③週4日	151	40.7%		
④週3日	23	6.2%		
⑤週2日	2	0.5%		
⑥学科で異なる	2	0.5%		
⑦定めていない	80	21.6%		
無回答	2	0.5%		
C. 教員の任期制導入について				比率対象は全回答校 371校
①導入している	120	32.3%		
②検討中	36	9.7%		
③検討していない	214	57.7%		
無回答	1	0.3%		
D. 非常勤教員が休講した場合の給与について				比率対象は全回答校 371校
①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	200	54.2%		
②減額しない(補講した場合は相当分支給)	24	6.5%		
③減額しない(補講した場合でも支給しない)	145	39.3%		
無回答	2	0.5%		
E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について				比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①教員	204	54.8%		
②事務職員	166	44.6%		
③その他	2	0.5%		
Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について				比率対象は全回答校 371校
①週休2日制	174	46.9%		
②隔週週休2日制	119	32.1%		
③週6勤1休	18	4.9%		
④その他	60	16.2%		
Fの2. 教務系事務職員の人数について				比率対象は全回答校 371校
①4名以下	195	52.6%		
②5名～10名	144	38.8%		
③11名以上	31	8.4%		
無回答	1	0.3%		
Fの3. 教務系事務職員の構成について(複数回答 可)				比率対象は全回答校 371校
①専任職員	365	98.4%		
②臨時職員	79	21.3%		
③嘱託職員	81	21.8%		
④人材派遣	66	17.8%		
⑤その他	22	5.9%		
無回答	2	0.5%		
Gの1. 自己点検・評価の規定について				比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①学則に規定 有	220	59.3%		
②学則以外に規定 有	135	36.4%		
③規定 無	16	4.3%		
無回答	3	0.8%		

	平成19年度		備考
	件数	割合	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率対象は全回答校 371校
①毎年実施している	235	63.3%	
②隔年実施している	22	5.9%	
③定期的ではないが実施している	109	29.4%	
無回答	5	1.3%	
Gの3. 自己点検・評価の公表について			比率対象は全回答校 371校
①公表している	291	78.4%	
②公表を検討中	39	10.5%	
③公表していない	38	10.2%	
無回答	3	0.8%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)			比率対象は全回答校 371校 に占める各々の割合
①学生による授業評価	348	93.8%	
②教員自身による授業評価	133	35.8%	
③教員相互の授業参観	94	25.3%	
④授業方法等についての研究会	116	31.3%	
⑤その他	37	10.0%	
無回答	3	0.8%	
Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①授業担当教員	252	67.9%	
②事務職員	45	12.1%	
③その他	85	22.9%	
無回答	7	1.9%	
Gの6. 認証評価機関による評価の実施時期(実施済、予定含む)について			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①17年度	32	8.6%	
②18年度	48	12.9%	
③19年度	62	16.7%	
④20年度	66	17.8%	
⑤21年度	93	25.1%	
⑥22年度	53	14.3%	
⑦23年度	7	1.9%	
無回答	12	3.2%	
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて			比率対象は全回答校 371校
①取り組んでいる	158	42.6%	
②検討中	115	31.0%	
③取り組んでいない	95	25.6%	
無回答	3	0.8%	
I. 個人情報保護への取組みについて			比率対象は全回答校 371校 (複数回答有り)
①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している	298	80.3%	
②講習会等を実施している	25	6.7%	
③検討中	47	12.7%	
④取り組んでいない	7	1.9%	
無回答	4	1.1%	

IX. その他

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I-A	設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に下記の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。
01	b介護福祉学科①、h保育科 I・II ②、j総合文化学科①
02	総合学科
03	秘書科
04	地域総合科学科
I-D	学期制について
01	服飾造形学科2学期制、こども学科3学期制
I-G-2	長期履修学生の人数について
01	0人(10人以下?)
I-H-2	外国人留学生の人数
01	0人(10人以下?)
I-I-1	専攻科の設置について
01	専攻科の設置について、回答は①としたが、数年間入学生が0名の「専攻科国際文化専攻」を平成20年廃止の学則変更を4月文部科学省に届出した。従って②は回答から除いた。
I-L	4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか
01	既に改組した(H19年度)

II. 入学者の選抜に関する事項（平成20年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
II-A	特別奨学生入試
01	同窓生ファミリー入試
02	特別奨学生入試
03	特待生入試
04	スカラシップ入試
05	モチベーションステップアップ入試(MSV)。3月に実施、英語の一定水準能力は要するものであるが、試験は面接のみ。
06	⑩卒業生子女、内部生
07	⑬特別選抜(その他)・・・プレゼンテーション入試、自由表現入試、ファミリー入試
08	⑮2008年4月以降学生募集停止
II-B-2	一般入試の選抜方法について(複数回答可)
01	志願者調査カード
02	出願書類(調査書)
03	書類(調査書)
04	学力検査の得点+次の資格に対する加点評価の総合点により選抜。＜外国語に関する資格＞英検準1級以上…30点、英検2級…20点、英検準2級…10点
05	⑦その他←調査書の内容
II-B-3	一般入試の学力検査について
01	⑤その他(2科目受験、高得点科目で選考。)
02	専攻によって異なる
03	家政学科・幼児教育学科 ③ 看護学科 ①
04	「総合学力試験」として実施。総合学力試験は「英語」2題・「国語」2題・「数学」2題の計6題の中から4題を選択して解答。
05	選択した1教科の得点で合否を判定する。
06	学力検査は実施していない。
II-C-1	大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答可)
01	⑤その他 音楽学科、保育学科で実技試験を実施。
02	音楽実技(声楽・ピアノ)実施(保育科のみ)
03	実施していない
II-C-2	大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答可)
01	学科により異なる2~3科目
02	家政専攻-「国語」「英語」から1科目選択の①、食物栄養専攻-「国語」「英語」から1科目・「生物I」「化学I」から1科目選択の②、国文科-「国語」のみの①、英文科-「英語」のみの①
03	6科目から1又は2科目選択
04	2教科以上を受験した場合は、高得点の1教科で合否を判定する。

II-D-1	入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について 01 平成20年度改組し3学科から2学科とする変更を4月文部科学省に届出したが、1学科のみAO型入試を実施する(20名/170名)。入学定員の2学科合計では20名/340名≒6%である。従って①と回答した。
II-D-2	AO型入試の内容について(複数回答可) 01 英語・数学・物理の課題 02 レポート課題 03 課題 04 ⑤課題レポート 05 ⑤その他一模擬授業への出席、課題の提出が必要 06 ⑤その他(自作の洋服、作品、絵など持参、又はビデオ等の発表等可。) 07 作品、取得資格 08 授業体験 09 インタビューを8月下旬から1月中旬にかけて実施。インタビューを通過した者に出願資格を与え 10 エントリーカードの提出
II-D-3	AO型入試の実施(エントリー)開始時期はいつからですか 01 7月から 02 7月28日(土) 03 I期①(5月)、II期④ 04 記載なし。出願は10月から開始。
II-D-4	AO型入試の出願資格について 01 卒業生および卒業見込者 02 ⑤その他(学科により①卒業見込者のみ、④制限無しとしている) 03 ⑤高等学校卒業(見込)、12年の学校教育修了(見込)、大学受験有資格者 04 AO入試に申込をした後、2回の面談(初回の面談は授業体験を含む)により、本学AOと志願者双方の合意の結果、AO入試志願者リストに登録された者
II-D-5	AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか 01 調査書が発行されない場合は成績証明書等在校時の活動を示す書類
II-E	推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) 01 家政学科・幼児教育学科 ② 看護学科 ③ 02 「集団面接と書類審査」又は「実技と書類審査」(学科により異なる) 03 調査書
II-F-1	推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) 01 家政専攻③、食物栄養専攻③、国文科③、英文科② 02 家政学科・幼児教育学科 ② 看護学科 ③ 03 ⑥適性検査:英語のみ 04 <A日程・B日程・C日程>・基礎力検査(200点)・調査書(全体の評価平均値×10)または・課題文・面接<A日程(11月5日)>・簿記基礎力検査(200点)・調査書(全体の評価平均値×10) 05 調査書
II-F-2	推薦入試(公募)試験の出願資格について 01 平成20年3月高等学校卒業見込の者、および高等学校卒業5年以内で平成20年4月1日の時点で24歳未満の者。 02 現役が望ましいが、既卒者も可。 03 専攻によって異なる(3専攻中1専攻一卒業後2年まで可、2専攻一制限無) 04 本学への入学を専願する者。学校長が責任をもって推薦できる者で、次の(1)～(2)の条件をすべて満たす者(1)平成20年3月高等学校もしくは中等教育学校を卒業見込みの者、又は高等専門学校3年次もしくは大学入学資格を有する専修学校を修了見込みの者 (2)出身学校の最終学年(高等専門学校の場合は3年次)の1学期(2期制の場合は前期)までの学習成績の評定平均値が2.8以上である者。専修学校出身者は、学習成績が優秀な者。 05 卒業後1年半まで 06 ⑤その他(学科により①卒業見込者のみ、④制限無しとしている) 07 ⑤その他・・・平成15年3月以降から平成20年3月卒業見込の者 08 ⑤その他一卒業後5年まで 09 卒業後5年まで 10 入試の種類により異なる 11 卒業見込み又は卒業。
II-G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く) 01 決めていない。
II-H-1	特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について 01 特別選抜(帰国子女)入試は行っていない 02 特に基準を設けていない

II-H-2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
01	1年6ヶ月未満
02	1年6ヶ月未満
03	2年6ヶ月以内
04	「その他 特に本学が上記条件と同等と認めた者」
05	1年未満
06	特に基準を設けていない
II-I-1	特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について
01	出願資格は以下の二通り。A. 社会人:入学時点において満21歳以上の者で、大学入学資格を有し、就労経験または社会経験のある者。B. 有職者:入学時点において満18歳以上の者で、大学入学資格を有し、定職に就労し、在職証明書を提出できる者。または、定職に内定し、就職内定証明書を提出できる者。
02	選抜方法により満20歳以上の者
03	高等学校を卒業した者又は卒業したと同等以上の学力があると認められた者で、3年以上の社会人としての経験を持つ者又は大学(短期大学を含む)を卒業した者
II-I-2	特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について
01	「その他 特に本学が上記条件と同等と認めた者」
02	選抜方法により企業に在籍している者
II-J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について
01	参考として添付する書類の一種。(日本語能力検定試験1級または2級の成績通知書・日本留学試験の成績通知書・日本語学校の成績証明書のいずれか1つを提出)
02	受験することを出願資格としている
03	外国人留学生の入学は行っていない。
04	「日本語」および「総合科目」を受験していること
05	日本留学試験の「日本語」の成績を出願資格として利用している。(平成20年度入試より)。
06	「日本語」200点以上を出願条件としている。
II-K	学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。(複数回答可)
01	総合学習の受け入れ
02	大学間単位互換協定の締結
03	国際交流
II-L	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか。
01	大学に通学する基礎的学習講座 クラブサークル活動の参加
02	AO入試入学許可者に対して、ガイダンスを実施。
03	AO入試のみ②
04	家政専攻①、食物栄養専攻③、国文科①、英文科①
05	(生活科学科)指定した図書から3冊以上を選び、その感想文を1冊につき1000~1500字で書いて提出させる。また食・健康コースへの入学予定者には、生物および化学の教科書を読んでおくよう指示。(文科第一部 日本語・日本文学専攻)推薦図書を挙げ読むことを勧め、感想を提出した者には、教員が読んでアドバイスをを行う。入学前に大学の授業を見学したり、教員の研究室を訪ねることを勧めている。(文科第一部 英語・英米文学専攻)3つの学習の目安を揚げ、努力してもらう。①毎年、前期の後半に、学内英語スピーチコンテストが行われるので、英語で自分の考えをまとめる練習をしてもらう。②NHKラジオ英語講座を視聴する。③推薦図書を読んで、小説・詩・戯曲・児童文学などに親しんでもらう。(看護学科)①生物に関する課題についてレポートを提出させ、自然科学分野の基礎知識を復習させる。②課題図書リストの中から1冊を選び、読んで自分
06	資格試験の受験結果等の報告を求める
07	自己推薦入試での入学手続き完了者へは、課題を与え、レポートの提出・添削指導を行っている。その他の推薦入試や指定校推薦入学試験での入学手続き完了者には、課題を与え、自習を行うように指導している。
08	模擬授業を行ったり、レポート・作品等の課題を与える。
09	⑤その他 自主的にデッサン、作品展見学を指導している。
10	⑤勉強会参加の呼びかけ
11	⑤保育学科入学生については、希望者に事前ピアノ個人レッスンを実施。
12	入学前指導として希望者に対してピアノレッスンを実施
13	ピアノ相談会等の実施

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A	学籍(氏名文字、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	④その他←宣誓書
Ⅲ-C-2	証明書等に記載する卒業年月日について

01	3月15日
02	3月20日
03	3月20日
04	成績証明書は② 卒業証明書は③
Ⅲ-D	在学年限について(長期履修学生を除く)
01	在学できる期間は、休学期間を含め、1学科につき4年、保育科第二部(夜間部)については5年を限度とする。
02	学生が在学年限を超えて在学を希望する場合、教授会において審議し、学長がこれを認めることが出来る。
03	⑤その他・・・第一部については4年間、保育科第三部は5年並びに美術デザイン学科第三部については8年
04	⑤その他－無期限
Ⅲ-E-1	休学として扱う最低期間について
01	2ヶ月以上修学できない者は、学長の許可を得て休学することができる。
02	学期単位
03	⑤規程なし
04	⑤ その他:規定なし
05	⑤その他←1年
06	特に定めていない
Ⅲ-E-2	通算して休学できる最長期間について
01	2年
02	2年
03	2年
04	2年
05	通算して2年以内
06	休学期間は、通算して2年を超えることができない。
07	休学期間は引き続き1年を越えることができない。ただし、特別の理由があると認められるときは、引き続き更に1年まで延長することができる。
08	3年を超えることはできない
09	③その他・・・1年を超えることはできない。ただし、特別な理由がある場合は更に1年まで延長することができる
10	③その他－2年以内
11	修業年限2年の場合は3年、幼児教育学科第三部の場合は4年、専攻科の場合は1年
12	通算して2年を超えることができない。
13	期間の定めなし
Ⅲ-E-5	平成18年度の主な休学の理由について
01	一身上の都合
02	一身上の都合
03	一身上の都合
04	一身上の都合
05	一身上の都合
06	一身上の都合
07	一身上の都合
08	一身上の都合(自身の芸能活動に専念するため、学外での音楽・演劇活動に参加するため、な
09	一身上
10	④一身上の都合
11	留学
12	留学
13	④春期(1・3セメスター)・秋期(2・4セメスター)に履修科目がないため
14	資格取得の為に勉学に集中する為。
15	④その他－後期に卒業に必要な科目が開講されるので、前期休学した。
16	健康上の理由と進路問題が同数。
17	出産
18	出産・育児2名、健康上の理由2名、勉学意欲回復のため2名、経済的事情1名。
Ⅲ-E-6	休学者から在籍料等を徴収していますか
01	30,000円
02	授業料年額 × 休学当月の翌月から復学前月までの月数/2
03	平成19年度入学生から、1学期につき5万円を徴収
04	教育充実費、食物栄養幼児保育学科 270,000円、看護学科 330,000円
05	教育費の徴収(半期115,000)
06	授業料以外の施設費等を徴収

- 07 授業料のみ一部免除。
- 08 休学を許可され、又は命ぜられた者については、休学した月の翌月から復学した月の前月までの授業料を免除する。(授業料以外の諸費は徴収する。)
- 09 ・学生当初(4月25日)までに休学届を提出し、学年全期間を休学する者については、授業料及び施設維持費の50%を徴収・前期のみ、又は後期のみ休学する者については、授業料及び施設維持費の75%を徴収
- 10 休学期間中の授業料等は五分の一とする。
- 11 全学期休学する者については、各学期毎に在籍料として30000円を徴収
- 12 学則35条:休学期間中の学費は、半額とする。ただし、学年途中で休学する者は休学の月から月割計算により半額とする。
- 13 帝京平成看護短期大学学則 第8章 学生の納入金 第34条 休学期間中の授業料及び施設設備整備費は、それぞれ2分の1額を免除する。となっています。
- 14 通年休学者の学費は授業料年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料年額の4分の3相当額及びその他の学費
- 15 6ヶ月を超える期間は授業料免除
- 16 卒業要件不足単位数が10単位以内は納入金の年額の4分の1とする。卒業要件不足単位数が11単位から25単位は納入金額の年額の2分の1とする。卒業要件不足単位数が26単位以上は納入金の年額とする。
- 17 施設費を徴収。
- 18 授業料及び施設設備費の半額を徴収
- 19 授業料の20%。
- 20 6ヶ月以上休学の場合1ヶ月1万円の在籍料を徴収
- 21 ・1年間に及ぶ場合、年間授業料の50%を徴収。
- 22 維持管理費、施設費のみを徴収
- 23 月額20,000円
- 24 授業料の1/3
- 25 教育充実年額300,000円の内、1学期休学の場合は、3分の1を免除して、200,000円を徴収し、1年間休学の場合は3分の2を免除して100,000を徴収する。
- 26 授業料、施設設備費、実習費のうち、授業料及び実習費を免除
- 27 学納金納入期限内は2/3を免除
- 28 原則全額徴収であるが、診断書の提出等により認められた場合には半期120,000円の在籍料を徴収。
- 29 休学を許可された場合は、休学する学期以降の授業料を免除するものとする。ただし、施設費は2分の1の額に減免し、在籍料として納付するものとする。
- 30 (授業料年額)×(休学当日の翌月から休学終了の前月までの月数の1/12)
- 31 授業料は、やむを得ない事由があると認めたときは、願い出により返納または減免することがある
- 32 休学手数料として月額5,000円徴収
- 33 在籍料 年間 ¥100,000 半期 ¥50,000
- 34 10万円
- 35 半期3万円
- 36 ④半期 2万円
- 37 1年休学100,000円 半年休学50,000円
- 38 学籍管理料として、50,000円(1年以内)徴収。
- 39 4月1日までに、休学を申し出た者に対しては、学費の半額を、それ以降に申し出た休学者には、学費を全額徴収している。
- 40 当該学期の施設維持費相当額(半期100,000円)を徴収する。
- 41 ④年額120,000円の在籍料を徴収している。(学費は全額免除)
- 42 ④半期 6万円
- 43 半期100,000円
- 44 半期10万円の休学在籍料が必要
- 45 学籍料は月額1万円とする(ただし在学月は除く)
- 46 在籍料20,000円
- 47 在籍費として15,000円徴収している。
- 48 4月1日から休学する者は、前年度の3月31日までに年間授業料の半額を納めなければならない。また、一学期開始以降9月15日までに休学願を届け出る者は、一学期所定の納付金のほか、二学期授業料の半額を納めなければならない。
- 49 在籍料として学期につき30,000円徴収
- 50 在籍料1年間9万円を徴収
- 51 当該学期学費(学納金)の10分の1相当額を在籍料として納付
- 52 ④その他 学費の1/4を徴収
- 53 19年度より、前期休学:在籍料(¥60,000)プラス会費、後期休学:在籍料(¥60,000)

54	在籍料として授業料等の5分の1相当額を納入してもらう。
55	授業料等の20%
56	休学期間中、休学在籍料を徴収(一定額)
57	授業料年額×休学当月の翌月から復学の前月までの月数／12
58	④在籍料として、連続した1回の休業につき、3万円を徴収している。
59	学園維持金を徴収
60	④その他←該当者がいないので未定です。
61	授業料については所定の納入金額の2分の1を限度に免除する。実験実習費・教育充実費については、所定の納入金額を限度に免除する
62	授業料は免除。但し、教育設備充実費(年額40万円)は徴収。
63	④1年間休学の場合、年間授業料の半額。それ以外の場合は休学期間に応じて減額して徴収す
64	在籍料として1学期60,000円徴収
65	休学者については、当該学期の在籍料(学期毎)として25,000円徴収する。
66	半期5万円
67	学納金のうち、授業料については全額免除。(ただし施設設備資金等は徴収する)
68	授業料の4分の1
69	在籍料として、授業料、教育充実費の半額と学生会費の全額を支払ってもらう
70	休学中は、授業料等の納付金を徴収する。ただし、休学期間が学期の全期間にわたる場合は、その学期について納入すべき授業料等の納付金を減免する。
71	維持・充実費 年額 約21万円程度 約2割
72	施設維持費6万円
73	休学中の学費は、休学が学期の全学期にわたっている場合に限り、授業料相当額の半額徴収。それ以外の場合は、通常の学費全額を徴収。
74	5,000円
75	休学期間が前期又は後期の場合20,000円。休学期間が12ヵ月の場合40,000円。
76	金額を定めている。在籍料として年間60,000円、半年休学する場合は30,000円を徴収してい
77	各期毎に100000円ずつ
78	¥50,000-
79	教育充実費363,000円
Ⅲ-F-3	平成18年度の主な退学の理由について
01	一身上の都合のため。
02	一身上の都合
03	一身上の都合
04	一身上
05	一身上の都合
06	一身上の都合
07	⑥その他 一身上の都合
08	⑥:寮における人間関係のトラブルによる。
09	休学期間終了後、月割計算で納入金のうち授業料のみ返却する。
Ⅲ-G-1	再入学制度の有無について
01	保健福祉学科については、再入学は認めない。
Ⅲ-G-2	再入学ができる退学後の年数について
01	本人の入学年度から起算して満4年を経過した者は再入学できない
02	退学の場合は定めなし、除籍の場合は3年以内。
Ⅲ-H-2	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生支援グループ
02	学生課

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
IV-A-1	履修登録単位数の上限について
01	履修条件で定めている
02	企業マネジメント学科のみセメスター毎に上限設定
IV-A-2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について
01	年間か各学期で上限を定めている。
IV-A-3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について
01	学科の履修指導の上で、1年次に履修登録できる単位の上限を55単位としている。学生配布の「履修のてびき」に掲載。
02	・1セメスター:25単位以内 ・2セメスター:累積で40単位以内 ・3セメスター:累積で55単位以内 ・4セメスター:上限なし

IV-B-1	履修登録の時期について
01	2年次は授業開始の3日前、1年次生は授業開始1週目
02	④:前期については授業開始10日後、後期については7月末
03	授業開始日
04	・在学生:4月13日(授業開始1週間目)、新入生:4月18日(授業開始2週間目)
05	1年生は授業開始1週間目、2年生は授業開始の前週
06	1年生は① その他は前学期末
07	各学科により異なる(2学科:授業開始1週間目、1学科:授業開始1~2ヵ月前)
08	④春期(1・3セメスター)・・・3月末~4月初、秋期(2・4セメスター)・・・6月末~7月初
09	前期履修登録は授業開始の前週。後期は8月上旬。
10	春 1年生(オリエンテーション)と2年生(3月中旬)で異なる。秋 1年生・2年生とも6月頃
11	1年生:授業開始の前週、2年生:3月下旬
12	1回生は① 2回生は③
13	前期は授業開始の前週、後期は6月下旬。
14	④ その他:前期、開講後1週間 後期、夏期休暇中
15	④その他-授業開始の前日と当日の2日間
16	授業開始の約一週間前に登録。授業開始後2週間を登録変更期間としている。
17	④授業開始2週間前
IV-B-3	履修登録の方法について
01	ドイツ語を除く開設科目の全てが必修又は選択必修であるため教務課側で1年次、2年次の学期毎の履修科目を学生に示し履修させている。
02	前期は前期・後期・通年科目を登録、後期は後期科目のみを登録
03	③その他(年度初めに一括登録、及び後期授業開始前一定期間に追加登録。)
04	原則として年度当初に一括登録とするが、後期開始前に追加の登録を認める。
05	年度当初に「一括登録」としているが、後期開講科目については追加・変更・取り消しを認めている
IV-B-4	履修登録データの入力方法について
01	⑥:手書きデータをそのまま保管している。
02	手書きデータを手書き(ゴム印等)で紙上で処理
03	授業コード入力を外部委託し、データをパソコンにより読み込ませる。
04	④総合文化学科、⑥一括登録データ作成(保育科・介護福祉学科)
05	前期は主にOMR入力、後期は窓口で端末入力
06	1回生は④ 2回生は⑥ 学校独自のシステムで入力
IV-C	海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(複数回答可)
01	授業科目としてでなく海外研修を行っている。
IV-G	正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて
01	ホームヘルパー2級、医療事務
02	ホームヘルパー2級講習会 前期及び後期の講座開設
03	二級自動車整備士の国家資格取得のため、整備講習を開設している。
04	教員採用直前対策講座(教職教養)、教員採用直前対策講座(演習)、教員採用対策基礎講座(教職教養)、教員採用対策講座(一般教養)、ベーシックメディック・ファーストエイド、スポーツ医学メディック・ファーストエイド、小児メディック・ファーストエイド、AED(自動体外式除細動器)コース、緊急酸素供給法コース、販売士3級養成講座、スポーツテーピング講座、ビジネス実務講座(秘書検定2・3級)、ビジネス実務講座(秘書検定準1級)、ファッションビジネス能力検定対策講座、パターンメイキング技術検定3級対策講座、カラーコーディネーター検定2級対策講座、カラーコーディネーター検定3級対策講座、福祉住環境コーディネーター検定2級対策講座、福祉住環境コーディネーター検定3級対策講座、ファイナンシャル・プランニング技能士検定3級対策講座、簿記検定3級対策講座、ビジネス能力検定2・3級対策講座、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験対策講座Excel2003、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験対策講座Word2003、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験対策講座Excel2003、Expert Wordを活用した資格取得を目指そう、Excelを活用した資格取得を目指そう、ホームヘルパー研修会2級課程、ブロンズ
05	初球園芸福祉士
06	・社会保険労務士講座・中小企業診断士講座(1級対策)・簿記講座(3級・2級・1級対策)・行政書士基礎講座(ビジネス実務法務3級対策)・行政書士講座・旅行業務取扱管理者講座(国内・総合対策)・カラーコーディネーター講座(2級対策)・ホームヘルパー講座(2級対策)・ファイリング・デザイナー講座(2級対策)・ファイナンシャル・プランニング技能士講座(3級・2級対策)・貿易実務講座(C級対策)・宅地建物取引主任者講座・販売士講座(3級・2級対策)・初級システムアドミニストレータ講座・Microsoft Office Specialist(MOS)講座・パソコンWord講座(CS3級/PCドライビング・CS2級対策)・パソコンExcel講座(CS3級・CS2級対策)・証券外務員資格講座・実用英語講座(TOEFL・TOEIC/ビジネス英会話対策)・ロシア語講座(基礎レベル・第一レベル対策)・中国語講座(準4級対策)・ハングル講座(5級対策)・実力養成講座・公務員受験対策講座・
07	・保育音楽療育士取得講座・園芸療法士取得講座

- 08 TOEIC、知的財産、簿記
- 09 公務員講座
- 10 夏期休業中に学科主催の夏期資格講座と就職支援課主催の資格講座を実施している。
- 11 訪問介護員養成講座
- 12 情報処理検定対策講座。管理栄養士国家試験対応セミナー
- 13 訪問介護員2級(ホームヘルパー)養成講座
- 14 パソコン検定試験対策講座(3・4級)、Microsoft office Specialist(Word)対策講座、Microsoft Office Spesialist(Excel)対策講座、初級システムアドミニストレーター試験対策講座、販売士検定対策講座(3級)、秘書検定対策講座(3級)、ビジネス能力検定試験対策講座(3級)、福祉住環境コーディネーター検定対策講座(3級)、色彩能力検定試験対策講座(3級)、日商簿記検定対策講座(3級)、宅地建物取引主任者試験対策準備講座、ファイナンシャルプランニング技能士(3級)、医療事務準備講座、証券外務員試験(二種)対策講座、英検準1級準備講座、英検2級準備講座、TOEIC TEST準備講座 520点目標コース、社会福祉準備講座
- 15 簿記
- 16 福祉用具専門相談員
- 17 ・大学編入学対策講座(小論文、英語)・秘書検定対策講座・国内旅行業務取扱管理者試験対策講座・日商PC検定対策講座
- 18 ①ホームヘルパー2級
- 19 幼稚園二種免許状・保育士資格
- 20 TOEIC、英検
- 21 特別教養講座 ホームヘルパー2級
- 22 色彩検定対策講座 インテリアコーディネーター資格試験対策講座 福祉住環境コーディネーター資格試験対策講座 公務員講座
- 23 硬筆検定準備ゼミ、ハングル・ゼミ
- 24 各種資格取得を目的とした講座を設けている。(日本漢字能力検定、実用英語技能検定、情報処理技能・表計算検定、色彩検定、CG検定、CAD利用技術者、マルチメディア検定、情報処理技術者、Webクリエイター能力認定試験、J検、秘書技能検定、情報処理技能・データベース検定、日商簿記検定、情報処理活用能力検定、パソコンスピード認定試験、その他)
- 25 ネイチャーゲーム、ホームヘルパー2級
- 26 ホームヘルパー2級講座、各資格受験対策講座の開設
- 27 訪問介護員養成研修
- 28 「ステップアップセミナーの開設」成績優秀者のさらなる学力向上を目指し、看護師国家試験資格取得の確率性を高めるための講座をステップアップセミナーと称し、開設しています。
- 29 課外英語力強化プログラム、課外パソコン講習
- 30 秘書検定講座、簿記検定講座、MOS試験講座、カラーコーディネーター検定講座、ファイナンシャルプランナー講座
- 31 資格対策講座を実施(PC検定、秘書検定、簿記検定等)。
- 32 初級システムアドミニストレータ、総合旅行業務取扱管理者、国内旅行業務取扱管理者、福祉環境コーディネータ3・2級、秘書技能検定2・1級、金融知力3級、カラーコーディネータ3・2級、公務員試験、日商簿記3・2級、FP技能検定3級、宅地建物取引主任者、行政書士試験、海外ツアーコンダクター、2級建築士、通関士試験、公務員試験面接、色彩能力検定3級
- 33 訪問介護員養成研修(2級課程)
- 34 日商簿記検定、初級システムアドミニストレータ、宅地建物取引主任者、販売士、マイクロソフトオフィススペシャリスト試験、色彩検定、総合旅行業務取扱管理者
- 35 3級色彩検定対策講座、2級色彩検定対策講座、初級システムアドミニストレータ対策講座、訪問介護員(ホームヘルパー)2級
- 36 日商PC検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト(ワード)
- 37 ワープロ検定試験、情報処理技能検定試験、秘書検定試験、フードスペシャリスト資格認定試験、各対策講座
- 38 旅行業務取扱管理者(国内・総合)試験を対象とした講座を夏期休暇中に実施している。
- 39 キッチンスペシャリスト、フードスペシャリスト、商業施設士補等
- 40 司書教諭講習
- 41 ・パターンメイキング検定試験対策講座(筆記、実技)・ファッションビジネス検定試験対策講座・ファッション販売検定試験対策講座・カラーコーディネーター検定試験対策講座
- 42 土曜日に無料で資格対策講座を実施
- 43 日本赤十字社①水上安全法②救急法
- 44 着物着付師許状、花嫁着付師資格、クレンリネス・マネージャー
- 45 教職課程、学芸員基礎課程
- 46 教員採用試験受験対策講座、ヤマハグレード講座、ヤマハ音楽教室システム講師採用二次試験対策講座、音楽療法士(補)試験受験準備特別講座

- 47 Word文書処理技能検定<3級>、Excel表計算処理技能検定<3級>、Microsoft Office Specialist<Excel>、秘書技能検定<2級>、ビジネス能力検定<3級>
- 48 日本赤十字社「幼児安全法支援員養成講習会」、日本赤十字社「救急法救急員養成講習会」
- 49 二級自動車整備技能講習 中古自動車査定士講習 CAD利用技術者試験講習 Microsoft Office Specialist試験講習 ガス溶接技能講習 損害保険募集人資格試験講習
- 50 日商PC検定
- 51 ①公務員 受験対策講座
- 52 1級診療報酬請求演習、調剤特講、海外旅行実務特講
- 53 ・医療事務2級養成講座 ・ホームヘルパー2級養成講座 ・公務員試験対策講座 ・販売士検定3級養成講座
- 54 就職指導を担当する部署において「公務員試験対策講座」を開設。
- 55 簿記・秘書検定試験の対策講座を3時間程度実施している。
- 56 公務員試験対策講座
- 57 情報処理及び会計に関する資格取得のための支援セミナーを実施。
- 58 フードサイエンティスト、食生活アドバイザー、家庭料理技能検定、ホームヘルパー、秘書検定、漢字検定、エクセル表計算処理技能認定試験、パワーポイントプレゼンテーション能力認定試験、上
- 59 自動車整備士資格試験の受験対策として実力養成ゼミを行っている
- 60 訪問介護員(2級課程)養成講座を開設している。
- 61 ・二級自動車整備士講習 ・ガス溶接技能講習 ・有機溶剤作業主任者技能講習 ・アーク溶接技能講習 ・損害保険募集人資格講習
- 62 地域貢献センター担当 業者と提携して各種講座を開講している。本学学生の受講生の受講料はテキスト程度。
- 63 実用英語技能検定試験(2級)対策講座、日本語ワープロ検定試験(2級)講座、秘書技能検定試験(2級)講座、Mos検定試験(word specialist)講座、Mos検定試験(Excel specialist)講座、国内旅行業務取扱管理者試験講座
- 64 一般常識対策、SPI試験対策
- 65 ガス溶接技能者、フォークリフト運転技能者、中古車査定士
- 66 就職支援行事の一環として、併設大学と共同で「資格取得支援講座」を開設しています。・受講者は在学生の希望者。一部講座は地域の市民にも開放しています。・平日は最終時限の5時限目と土曜日にも開設。一部講座は長期休業期間中に集中講座で開設しています。
- 67 衛生技術科:診療報酬請求事務能力認定試験対策講義
- 68 ホームヘルパー2級/ガイドヘルパー養成講座、サービス介助士2級検定取得講座
- 69 YESプログラム認定講座 MOS試験対策講座
- 70 ①「富士住環境コーディネーター講座」
- 71 訪問介護員2級
- 72 幼年体育指導者2級
- 73 日商簿記、日商PC等の対策講座を実施している。
- 74 ①・マイクロソフトスペシャリスト・インテリア設計士・インテリアコーディネーター・色彩検定・ファッション販売能力等の検定資格取得の為の支援講座を開設
- 75 「正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座」キャリア支援講習として下記の講座を開講している 秘書技能検定(2級・準1級)対応ビジネスマナー講習 マイクロソフトオフィススペシャリスト対策講習 TOEICレベルアップ講習 初級システムアドミニストレータ対策講習 ほか
- 76 ①・貿易実務検定講座 ・秘書技能検定講座 ・日商簿記3級 ・BATIC講座 ・ビジネス文書検定
- 77 ホームヘルパー2級養成講座、公務員対策講座、秘書技能検定講座、旅行業務取扱管理者講座
- 78 Adobe認定エキスパート受験対策講座、色彩能力検定受験対策講座、Microsoft Office受験対策講座、日本漢字能力検定試験、日本語文章能力検定試験
- 79 介護養成研修(2級課程)
- 80 ①保育士試験対策講座、サービス介助士取得講習会、販売士試験対策講座
- 81 パソコン検定対策講座、情報機器実習、教員採用試験対策講座、公務員講座、TOEIC対策講座、旅行管理者講座、通関士講座、貿易実務検定講座、マスコミ対策講座
- 82 訪問介護員養成研修二級課程
- 83 エクステンション講座としてTOEIC、Word、Excel対策、公務員試験対策、国内旅行業務取扱管理者講座、国内観光地理検定対策など
- 84 TOEIC(R)講座、TOEFL(R)講座、保育士受験講座(筆記試験対策)、宅地建物取引主任者受験講座、行政書士受験講座、通関士受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座(総合・国内)、社会保険労務士受験講座、ファイナンシャル・プランナー(AFP)受験講座、インテリアコーディネーター受験講座、証券外務員二種資格受験講座、色彩検定受験講座、販売士受験講座、ビジネス実務法務検定(R)受験講座、法学検定(R)受験講座、貿易実務検定(R)受験講座、ビジネス能力検定受験講座、簿記検定受験講座、秘書技能検定受験講座、医療事務受験講座、初級システムアドミニストレータ受験講座、基本情報技術者受験講座、等
- 85 本学エクステンションセンターで、大学と短大学生を対称に年間100講座程度を開設している。

- 86 ①各種資格検定の受験対策講座を全学生対象に開設している。(販売士、カラーコーディネーター、MOS、医療秘書技能検定)
- 87 資格試験講座を開設。取得目標資格:情報処理2・3種、経理情報資格1・2種、シスアド初級な
- 88 生涯学習センターで一般の人向けに公開している講座を学生にも案内している。TOEIC講座など
- 89 教員・公務員基礎講座、教員採用試験集中講座、公務員試験対策講座、社会福祉士夏期集中講座、社会福祉士受験対策強化講座
- 90 生涯学習センターでの、ブラッシュアップ講座になる。「簿記検定試験(3級)対策講座」、「販売士検定(3級)対策講座」、「話しことば検定(2・3級)対策講座」、「秘書技能検定試験(2級)対策講座」、「Microsoft Office specialist試験対策講座(EXCEL、WORD)」、「ファイリング・デザイナー検定(2・3級)対策講座」、「電子化ファイリング検定(B級)対策講座」、「国内旅行業務取扱管理
- 91 キャリアサポートセンターによるMicrosoft Office Specialist Excel2003対策講座。Microsoft Office Specialist Word2003対策講座
- 92 医療事務講座、秘書検定対策講座、話しことば検定対策講座、TOEIC対策講座、ガイドヘルパー養成研修講座。
- 93 ①エクステンションセンターの講座
- 94 秘書技能検定、ビジネス文書技能検定、話し言葉検定
- 95 カラーコーディネーター検定講座、初級システムアドミニストレーター対策講座、日商PC検定対策講座、Microsoft Office Specialist講座 など
- 96 ①就職対策基礎演習 幼児教育保育学科Ⅱ 回生 公立採用試験対策講座
- 97 ①教員採用試験受験対策講座、色彩検定対策講座(2級・3級)、日商簿記検定対策講座(3級)、福祉住環境コーディネーター対策講座(2級・3級)、秘書技能検定対策講座(準1級・2級)、日商PC検定試験対策講座、Microsoft Office Specialist(Excel)対策講座。
- 98 Microsoft Office Specialist試験対策講座
- 99 ホームヘルパー取得のための講座開催(キャリア課主催)
- 100 学生の資格取得をバックアップするための“エクステンション講座”を実績のある各専門学校の協力のもと、学内で、正課の授業にあまり支障のない時間帯に、市価よりも格安で開講している。平成19年度開講講座(予定含む)は下記の通り。TOEIC(中級)、TOEFL、パソコン(3級)、Microsoft Office Specialist(Word一般、Excel一般)、色彩(3、2級連続、1級)、秘書(2級、準1級)福祉住環境コーディネーター(3級、2級)、簿記(3級)、公務員(一般)、公務員直前対策講座、マネイチャーゲーム指導員
- 101
- 102 日商簿記3級取得講座、Excel基礎講座、Excel応用講座、Word応用講座、秘書検定準1級合格講座、秘書検定2級合格講座、初級システムアドミニストレータ試験対策講座、Webクリエイター能力認定試験対策講座、医療事務講座
- 103 ①開設しているー1. 秘書技能検定2・3級対策講座 2. 日商PC(データ活用)検定3級講座(Exc
- 104 国家試験受験のため、補講・模擬試験・認定試験受験のため補講試験を行っている。
- 105 公務員、秘書検定、医療事務、貿易実務、宅建取引主任者 他
- 106 公務員受験対策講座、学内パソコン講座、日商簿記検定3級取得講座、医療事務講座、秘書技能検定2級対策講座、日本語コミュニケーション能力検定2・3級取得講座 他
- 107 乙種4種危険物取扱者
- 108 エクステンションセンターにおいて管理栄養士国家試験受験対策講座や養護教諭教員採用試験受験対策講座を開講している。
- 109 公務員受験対策講座、販売士3級講座、社会保険労務士講座、初級システムアドミニストレータ講座、ファイナンシャル・プランナー受験対策講座
- 110 簿記検定、就職ガイダンス、編入試験対策講座。
- 111 「資格支援プログラム」として20以上の講座を開設しており、希望者は受講できる。
- 112 販売士検定
- 113 メディカルクラーク特別講義を開設している。
- 114 正課以外に開設している資格取得目的の講座 ・ホームヘルパー2級 ・販売士
- 115 公務員講座 秘書検定2級講座 秘書検定準1級講座 簿記検定3級講座 販売士検定3級講座 サービス接遇検定2級講座 日本語ワープロ検定試験対策講座
- 116 簿記、販売士、カラーコーディネーター、医療事務、九州観光マスター、国内旅行業務取扱管理者、システムアドミニストレータ、宅地建物取引主任者、ファイナンシャルプランナー、MOS、秘書
- 117 1. 夏期・春期の長期休暇を利用して「基本情報技術者」「初級シスアド」「TOEIC」の資格取得を目指す基本学力アップ講座を開講している。 2. 日商PC検定(データ活用、文書作成)については、課外講座及び直前対策講座を随時実施している。
- 118 ①秘書検定講座
- 119 主に6時限目を利用して、検定対策補助講座(日商PC検定試験、実用英語技能検定試験、国内旅行業務取扱管理者試験、他)を開講している。
- 120 訪問介護員2級講座 チャイルドマインダー講座
- 121 ホームヘルパー2級養成講座

122	初級システムアドミニストレーター、販売士(2級・3級)、福祉住環境コーディネーター(2級・3級)、日商簿記(2級・3級)、ペン字検定(2級・3級)、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Word・Excel)
123	TOEIC対策講座、話しことば検定対策講座
124	TOEIC講座
125	ホームヘルパー2級課程講座、製菓衛生師
126	医療事務、レクリエーションインストラクター、住環境コーディネーター
127	訪問介護員2級資格、児童厚生2級指導員資格
128	・販売士検定(2級)、・公務員試験対策講座、・TOEIC対策講座
129	アロマセラピー検定対策講座、秘書技能検定講座、旅行国家資格試験対策講座、Microsoft office Specialist試験講座、医療秘書技能検定対策講座、医事コンピュータ技能検定対策講座、日商簿記検定対策講座、色彩能力検定対策講座、貿易実務検定対策講座
130	キャリアデザイン学科において、パソコン関係資格取得の為の特別講座(表計算、情報リテラ
131	介護員二級養成研修、A・D・I(エアロビック・ダンスエクササイズ・インストラクター)養成講座
132	ホームヘルパー2級
133	・日商簿記検定2級・3級受験対策講座・販売士検定2級特別講座・ファイナンシャルプランナー技能検定2級受験対策講座・カラーコーディネーター検定2級・3級受験対策講座・工業英語技能検定受験対策講座
134	実用英語技能検定 TOEIC(R) 漢字検定 パソコン検定試験(P検) Microsoft Office Specialist 秘書技能検定 日赤救急法救急員養成講習 日本語検定 公務員試験対策講座「宅地建物取引主任者」試験講座「ファイナンシャルプランナー(FP)」試験講座 E-Testing
135	「日商簿記検定2級」等の検定講座
136	介護保険事務士・ホームヘルパー2級・初級シスアド対策
137	住環境コーディネーター
138	ホームヘルパー2級講座、医療事務講座
IV-H	時間割編成を始める時期について
01	前期分は2月、後期分は6月。

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-A	後期の授業開始日(二学期制)について
01	年度により異なるが、9月末から10月1日～2日ぐらいの間に始まる
02	学則上の後期開始は10月1日であるが、授業回数確保のため、9月下旬より後期を開始している
V-B	授業の期間について
01	卒業研究及び総合演習の2科目については、学年完結型の科目
V-C	セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について
01	介護福祉士⑤84人、ウェブデザイン実務士②32人、キャンピングインストラクター②21人
02	全学生対象に3科目、留学生を対象に2科目のみ通年科目あり。他は全てセメスター制。
V-D-1	単位の計算方法について(例外規定科目は除く)
01	講義・演習:15～30時間、実験・実習・実技:30～45時間
02	講義15、演習15、実験・実習・実技45
03	講義15、演習・外国語・体育実技30(但し演習又は外国語については、教育効果を考慮し、15とすることができる)、実験・実習・製図及び実技等の授業については、30～45までの範囲で各学
04	講義・演習15、実験・実習・実技45時間
05	(1)講義・演習科目は15～30時間の範囲、(2)実験・実習・実技科目は30～45時間の範囲
06	講義15、演習30、実験・実習・実技30～45時間
07	講義・演習15～30、実験・実習・実技30～45
08	講義・演習15～30、実験・実習30～45
09	講義15～30時間 演習15～30時間 実習30～45時間
10	①の変形、講義のみ「15又は30時間」となっている。
11	講義15 演習15・30 実習30 実技45
12	⑤講義および演習については、15時間から30時間の範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。演習・実習および実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
13	講義15、演習・外国語・体育実技30。実験・実習・製図及び実技等の授業については、30から45までの範囲で各学科が定める。
14	⑤講義15、授業の形態に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して、別に定める授業科目については30時間
15	講義15又は30、演習・実技30、実習45時間
16	卒業のための再試験の代わりに、科目の再評価としている。
17	講義15、外国語・演習・体育実技30、実験・実習45時間

V-D-2	単位認定上の1時間について <例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります>
01	42.5分
02	⑥60分及び90分科目有り
03	このため内容は、特定科目で数を制限している(当該学期で学力を引き上げ、完結することが望ましい科目)。次の再履修まではまたせず(引きずらず)
V-E	授業週5日制の実施について
01	月～金に通常授業、土に全学科とも、特別講義・導入教育科目などの有効活用をしている
02	実習の関係により、学科により異なる
V-H	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)
01	履修者の少ない科目については、できるだけ履修するよう勧める。
02	専任教員と資格関連の科目については基準の人数以下でも開講。
03	原則として開講するが、卒業要件、担当教員の判断等を勘案し、翌年度開講とする場合もある
04	クラス編成科目については、クラス数を調整する。
05	次年度開講を検討する
06	専任の場合、1人以上なら開講、非常勤講師の場合、5人以上で開講する。
V-I	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)
01	担当教員が調整する。
02	同時開講している実習の場合、1つの科目に偏らないよう調整している。
03	調整とつての増減を適宜併用
04	前もって履修登録前に調整する
05	教室変更等に対応
06	予備登録を実施する
07	科目によっては予備登録により事前に調整
08	履修人数に上限を設ける科目は、予めシラバスにその旨を明記する。当該科目については、仮登録日における先着申込順、あるいは担当教員のヒアリングをもとにした履修者決定を行う。
09	受講希望者が予定を極端に超えるケースなし。
10	学科に設置する科目は学生数に応じたクラス分けをし、共通科目は同時限に複数科目を用意して、調整している
11	予備登録
V-J-1	補講の実施について
01	担当教員に一任しているが、保育士養成科目のみ必ず実施
02	保育学科は必ず実施。その他の学科は基本的に担当教員一任。
V-J-2	補講の実施時期について
01	教員の設定した日時
02	授業終了後1週間を授業予備日として設定し、休講分の補講を行う。
03	④補講期間又は空き時間、又は土曜日
04	④その他一補講日、空き時間、土曜日
05	毎土曜日を補講日としている。
06	土曜日
07	土曜日
V-K-1	公認欠席制度の有無について
01	公認欠席制度の有無について 制度としては無であるが、試験規定2/3を越えた欠席があった場合Kの2での①、②、③、⑤、⑥について担当教員の一任により定期試験受験資格をあたえる。
V-K-2	公認欠席の内容について(複数回答可)
01	編入学試験、放送大学単位認定試験
02	その他特別な事情によるもの(教務委員会で認めたもの)
03	学科長の承認を得た進学説明会等で学長が認めたもの。
04	病気(医師の証明書または診断書を提出した場合)、その他、正当な理由と認められた場合も公欠とする。
05	公欠扱いなし
06	・結婚(本人の結婚7日以内、二親等以内の結婚1日)
07	ビザ申請、更新
08	・自動車学校の卒業検定(2年生のみ)
09	⑨編入学試験受験、公的交通機関遅延
10	⑨その他・・・学科、教務課、学生課等関係各課が協議の結果、やむを得ないと関係責任者が認めた場合
11	その他、特に教授会で必要と認めたもの
12	学生部長が必要と認めたもの。
13	その他教授会で認められたもの
14	⑩教授会においてやむを得ない事由によると認められた欠席

15	⑪教授会において決定したもの
16	⑪教授会で認めた場合
17	⑪その他 学校が認めた公的な行事
18	⑪その他大学が認めた公的慶弔行事
19	⑪交通機関のスト
20	介護等体験
21	編入学試験
22	学長が必要と認めたもの
23	⑪その他(学長の認めた場合)
24	学長が定める。
25	その他として、学生会活動、その他教務部長の認めた特別の事由であれば公認欠席とすることができる。
26	進学のための活動。公的な機関の依頼により欠席した場合。
27	当該授業科目担当教員が必要と認めた場合。
V-K-3	公認欠席の扱いについて
01	単位認定を受けるためには、授業時間数の3分の2以上出席しなければならないが、公認欠席以外の欠席が授業回数数の3分の1以内で、公認欠席を含めても2分の1以内の場合は認められる。
02	補講実施
03	成績評価で不利にならない等の教育的配慮がなされる。
04	出欠日数計算上は、一般の欠席と同様に取扱う。
05	定期試験のみ公認欠席として扱う。授業は欠席として扱うが出席日数の規定(2/3以上)に満たない場合は考慮する。
06	公欠扱いなし
07	学科による
08	美容師、介護福祉士の法定科目は、補講、その他の科目は出席扱いとする。
09	いかなる理由で休んでも欠席扱い。ただし、公欠の場合であって、一定の条件を持つ学生には補講を申請させ、実施している。
10	授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めたときには、その学生に当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
11	K-2の①、⑦については出席扱いとする。
V-L	前期定期試験(二学期制)の時期について
01	定期試験期間は設けず、成績評価は原則として授業期間内で行っている。
02	昼間部2年生については夏期休暇前、昼間部1年生・夜間部については夏期休暇後に前期定期試験を実施。
03	定期試験の制度無し。
04	定期試験なし
05	担当教員に一任
06	定期試験はなし(特に試験期間は設けず、授業内で実施)
07	定期試験の時期は設けず、通常の授業時間内で実施する。成績は試験、研究報告、レポートおよび出席・学習状況などを総合的に評価して判定するので、試験を実施しない場合もある。
08	一部の学科は夏期休暇前、他学科は夏期休暇後
09	第1学年は夏季休暇前、第2学年は夏季休暇後に実施
V-M-1	出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)
01	原則として、全ての授業の出席を必要とする。
02	単位認定を受けるためには、3分の2以上出席。試験の受験資格は制限無し。
03	原則3分の2以上出席
04	特に定めていない
05	10回以上の出席
06	授業の欠席が開講日数の3分の1を超える場合は、その科目の担当教員により受験資格がないものと判定されることがあります。
07	週1回、半年間の授業科目では原則として10回以上の出席。
08	開講回数数の2/3以上の出席がない場合、「学業成績判定資格」は失格となるが、授業時間内に実施される試験は受験することができる。
V-M-2	学納金と試験の受験資格について
01	学納金と試験の受験資格について 規程では受験不可であるが、授業回数にカウントするため受験可としている。
02	・未納の場合でも受験可だが、学費が納入されるまで成績評価を受けられない。
03	原則未納の場合受験不可
04	原則として未納の場合は受験不可だが、事情等により、教授会で認めた場合は受験を許可し、納付後成績評価を行う。

05	学納金未納の場合、「学業判定資格」は失格となるが、授業時間に実施される試験は受験することができる。
06	ただし、その後、除籍となった場合には、履修単位は遡って取消(無効)としている。
07	病気、事故、災害、忌引、就職試験の場合は無料(証明書必要)本人の不注意と認められる場合は1万円とする。
V-N-3	追試験の採点について
01	担当教員に一任
02	担当教員に一任
03	追試験申込の段階で、本人の不注意によらない事由により定期試験不受験者を厳しく判定しているため、受験者は定期と同様と考える。
V-O-2	再試験の実施内容について
01	担当教員に一任
02	担当教員に一任
03	③但し、施設実習、各学科の基礎演習・課題演習は除く
04	講義科目のみを対象に、あと10単位以内修得すれば卒業可能となる者に対して、卒業に必要な最低限の科目の受験を認める。
V-O-3	再試験の実施時期について
01	担当教員に一任
V-O-4	再試験の受験手数料について
01	その他1科目1万円
V-O-5	再試験の採点について
01	担当教員に一任
02	担当教員に一任
03	③69点を越えないものとする(合格最低点60~69点)
V-P	試験における不正行為の教務上処置について(複数解答可)
01	当該授業科目及び当該授業科目の試験と同一の学期に実施される全ての授業科目の試験を無効とする。
02	当該科目は再履修その他の科目は追試験扱い(減点)
03	当該年度の全科目無効
04	担当教員の判断による。
05	不正行為を行った学生の所属する専攻に当該科目の取り扱いを含めすべての判断を委ね、その結果に従って処理する。不正行為に対する学内での統一した処理のルール手順はない。
06	当該年度の全科目無効
07	④その他 当該年度の全科目失格
08	①②③の併用
09	④卒業保留
10	1年次においては当該科目および前後各2教科、計5科目(試験が初日の場合、当該科目を含め以後5科目、最終日の場合はさかのぼり5科目とする)は0点とし、追・再試験の受験資格を失う。さらに学則にもとづき嚴重処分されることがある。2年次においては、同上計5科目を0点とし、追・再試験の受験資格を失い、卒業を延期し、さらに学則にもとづき嚴重処分されることがある。
11	④譴責処分として保護者に通達する
12	主任会議および教授会で決定
13	④発覚後直ちに謹慎処分、謹慎処分中の試験科目は再履修
14	④その他当該科目のみ無効(単位修得資格を失格)
15	当該科目無効(零点)、家庭謹慎中の科目無効(家庭謹慎:3日以上)
16	当該科目とそれ以前の科目無効(零点)
17	停学とする場合がある
18	④ 試験期間中の全科目
19	当該科目のみの試験に関する「追試」「再試」等のすべての特典を認めない。
20	当該試験期間の試験全科目を無効
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	5時限に総合科学入門を開講 土曜日に基礎知識の(化学・生物)の補講(一部の学科)
02	外国語、情報処理についてのレベル分け授業
03	平成11年度から自動車工業科第一部で数学に関する授業を実施している。
04	入学前学習支援(対象者は推薦入試合格者全員とAO入試の1~3期合格者)として、導入的学習(パソコン・英語学習・心理学・ピアノレッスン等)を行う通学講座を開設し、希望者が受講した。
05	全科目において、休講した科目はすべて補講を実施している。
06	専門教育科目の選択科目として開講している。
07	①の回答で具体的には、補完というよりもこれまでの選択科目を必修科目に切り替え演習形式の授業科目として国語、英語、化学及び数学の4つの教科の基礎学力向上を図っている。
08	パソコン講習を実施。

- 09 「基礎学力アップ講座」化学を中心として入学前に実施、「日本語理解フォローアップ講座」、「苦手克服タイム」わからない部分を克服するための学生質問コーナー。教員が対応する。「定期試験不合格者への補習」
- 10 基礎ゼミナールおよび基礎教育強化ゼミを通して、基礎学力の向上を図っている。
- 11 英語、生物、化学
- 12 総合学習等での基礎学力の向上
- 13 定期的にTutoringの時間を設定し、希望者に対して指導している
- 14 数学Ⅰの補講
- 15 ①「国語力ステップアップ」、「ピアノ技術ステップアップ」
- 16 必修の英語において、最下位クラス担当教員が必要と判断した学生に対して、授業時間外に補修を行っている。
- 17 ①中等教育からの接続授業として「学びの発見」の履修を全員に課している。このことにより、従来の受身型学習形態から短期大学などの高等教育機関での「能動的学習・研究」への橋渡しをしたり、学習・研究の方法論を学んだりする機会を提供している。②「日本語表現」では、読む・書く・話すという基礎的表現力養成講座を正規授業として実施し、通常授業の底上げを行っている。
- 18 基本科目に「イングリッシュ・セミナー」「文章表現法」「情報処理演習」を必修、「リメディアル数学」「リメディアル化学」を選択として開講し、リメディアル学習を実施している。
- 21 食物栄養専攻において化学のリメディアル教育を実施 新入生においてe-Learningによる自学自習を課す「文章表現」
- 22 導入教育として「教養ゼミ」を開設(入学年次前期必修)
- 23 「基礎教育講座」漢字小テスト・文章読解と要旨の把握・小論文作成等
- 24 自動車基礎数学、文書作成(履歴書の書き方等含む)指導等。
- 25 ①幼児教育科 ピアノ(希望者のみ)、衛生技術科 化学、物理等の補修
- 26 入学前に数学の補完授業(含通信教育)を実施
- 27 「理数基礎」理科(特に生物)と数学の基礎の復習を行ない、専門教科(特に食物栄養学科)へのスムーズな導入をはかる。「教養基礎」中学・高校で学んだ5教科を復習することによって専門教科へのスムーズな導入をはかるとともに時事問題を扱うことによって、就職試験や編入試験等社会に出て行くために必要な知識も身につける。
- 28 導入教育科目(数学、物理の基礎学力の修得のため)を設置して、履修を促している。
- 29 幼児教育課のピアノ実技関係の授業に関して、担当教員が時間外に個別指導している(時間割に正規に組み込んでいない)
- 30 放課後等に、必修実習科目のサポート授業を実施。
- 31 1年次必修科目(英語)の授業内で英文法のテストを行い、基準以下の学生に対して英文法の集中講座を受講させる。その他、英語教育センターで英語の弱点克服のためのマンツーマンの相談、指導を行い授業の補完を行う。
- 32 長期休業中、授業の空き時間に「学力増進講座」を設け指導している。

V-R 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか

- 01 学生生活に関する冊子を配布
- 02 2月中旬、新入生フォローアップセミナー、1. 学長あいさつ、2. 構成的エンカウンター、3. 短大生の心がまえ、※課題:「高校生と短大生のちがいについて」、A4用紙1枚以上でレポート作成、期日:次回個人面談時まで、3月中旬、20分程度、新入生個人面談、1. 新学期履修科目の選択について、2. 2年後の進路について、3. その他、※課題:「情報処理について」又は「心理学について」各自どちらかを選択しA4、1枚以上でレポート作成、期日:入学オリエンテーション時まで
- 03 午前中は全体オリエンテーションを行い、シラバスや学生便覧等を配布し、学生生活を送るうえでの注意事項を説明する。また、交通安全講習も行う。午後はクラス別に学生証の配布や奨学金の説明、健康診断について等の説明を行う。
- 04 入学式前日にシラバス、学生便覧等の資料配付及び、オリエンテーションを実施。
- 05 12月頃、入学前研修会と称し全体集会や学科集会、在学生の発表会の見学などを行っています。
- 06 入学式2日前から新入生オリエンテーションを行っている。
- 07 保育科第一部:コンピュータ特別講座、情報ビジネス科:コンピュータオリエンテーションを実施。保育科第二部:新入生に対するガイダンスを一週間程要するため、入学式前から実施。
- 08 事務事項説明(履修、成績、時間割、学生生活事項)、学科事項(カリキュラム他)
- 09 ・指定校入試合格者に対して、入学前(12月)にガイダンスを開き、短大入学前の心構え等を認識させる。
- 10 3月末に新入生及び保護者を対象に入学にあたっての大学の規則等について説明会を実施
- 11 AO入試入学許可者に対してガイダンスを実施。
- 12 入学前教育を実施
- 13 新入生対象のフレッシュャーズキャンプ
- 14 カリキュラムに関するガイダンス

- 15 「フレッシュマンセミナーの実施」入学前に教員と学生間、及び学生間通しのコミュニケーション作りを図り、さらに入学後の学生生活がスムーズに行くこと等を目的として、1泊2日の日程にて、フレッシュマンセミナーと称し、入学式前に新入生に対するガイダンスを実施しています。
- 16 ①の回答で具体的には、入学式前の3日間にわたり、学生生活全般と履修(修)方法に関する詳細な指導を中心に実施している。また、教科書等の物品販売や諸証明書の交付、さらに先輩との交流機会を設けている。
- 17 学科別、クラス別の総合ガイダンスとして主に指導主任の紹介、履修の方法を説明する。また、学友会主催の新入生歓迎会(課外活動紹介含む)も行う。
- 18 オリエンテーションの実施。
- 19 就職活動への意識付の為の講演会、事務局ガイダンス
- 20 全体ガイダンス、学科別ガイダンス(教務、学生生活、就職に関する詳細なガイダンス)
- 21 事務局オリエンテーション(事務局組織および構内案内、学生生活案内)、ネットワーク講習会、図書館利用講習会、学科オリエンテーション(履修について)等
- 22 「入学前ガイダンス」を行っているのは3専攻中1専攻のみ。残り2専攻は一般公開行事への参加、鑑賞を入学予定者にすすめている。
- 23 TOEIC IP受験(一部)
- 24 通常は入学式前にはガイダンスを行っていませんが、本年度に限り、日程の都合でガイダンスを実施しました。主に履修オリエンテーションです。
- 25 入学準備ガイダンス(学生生活に向けての準備事項の説明、4月の日程、履修登録に関する事前説明)、初心者のためのピアノ講座(希望者)
- 26 履修登録、学生生活全般におけるガイダンス
- 27 本学のコンピュータ利用に関する事前ガイダンスを実施。
- 28 プレオリエンテーションという形で、概要説明、動機づけ、経験度調査などを実施した。
- 29 入学前の2月～3月にかけて、集合セミナー、キャリアカウンセリング(1人約50分)、プレオリエンテーション(カリキュラム説明・時間割立案)を実施。
- 30 日本語表現及びOral Englishのクラス分けのためのテストを実施。
- 31 学生生活について、交通安全など
- 32 入学式前に2泊3日の日程で宿泊オリエンテーションを行ないました。履修指導やグループワークなどを実施。
- 33 健康診断、オリエンテーション日程の周知、仮学生証の発行、ISOカード・ケースの配布、学割発行控の配布など。
- 34 入学式を含む年度始め行事の日程説明、通学について、学生便覧、シラバス等の配布
- 35 幼…春期休業中に「ピアノ実技講座」を実施。 キャリ…入学式直前に一泊二日のオリエンテーションキャンプを実施している。
- 36 オリエンテーション・学生生活のルールや履修説明等
- 37 学生部、教務ガイダンス
- 38 生活デザイン総合学科:履修ガイダンス 幼児教育学科:ピアノクラス分け
- 39 学務関係ガイダンス、進路関係ガイダンス等
- 40 留学生および特待生対象に、ガイダンスを行っている。
- 41 高校と短期大学の違い、学び方等について説明し、建学の精神・教育目標等を確認させ、入学後の2年間を自律的主体的に過ごせるよう動機付けを行う。
- 42 入学前に入学準備説明会を開催し、各学科、コース毎に入学前の課題を出している。とくに器楽(ピアノ)や英語など、実技・語学の課題は実質的で効果がある。
- 43 教育課程(特別プログラム含む)およびクラス編成テストの説明会
- 44 先輩や教職員、そして新入生同士のコミュニケーションを図りながら、高校と大学の違いを認識させ、大学生活の不安を解消し、スムーズに入学後の学修に結びつけることを目的としている。
- 45 プレエントランス・ガイダンスを実施
- 46 奨学生のみオリエンテーションあり
- 47 ①入学前特別講座(連携講座)
- 48 今後の日程、入学後の心構え、入学前準備教育
- 49 入学までの心構え(学習しておくべきこと、意識づけ)など。在学生との交流会
- 50 特別推薦入試で合格した学生のみ2回実施
- 51 一部の学科のみ入学式前にオリエンテーションを実施
- 52 新入生履修オリエンテーション
- 53 入学前オリエンテーションを一般入試(日程遅い)を除く、合格手続者に対して、実施している。(授業ガイダンスとは違う)。
- 54 学科の教育内容説明、授業の取り方(履修科目の登録等)の指導
- 55 入学式前の約1週間をガイダンス期間とし、各学年及び各学科にガイダンスを実施している。
- 56 1. 学生生活の諸注意, 2. 各学科より入学の心得, 3. 免許・資格の説明及び授業内容の説明
- 57 履修方法等に関して、全体とクラス単位でガイダンスを実施

V-S	月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答可)
01	⑥その他(前・後期それぞれ1回、土曜に月曜日の授業を行う。)
02	休日の日曜日に授業を実施する
03	休日の月曜日に授業を実施
04	セメスター制による週2回授業がある科目は、月・木の曜日組合せで開講。月・木の合計回数で確保(ただし、休日の月曜に授業を実施する場合もあり)。
05	⑥休日の月曜日に授業を実施
06	祝日の月曜日に通常授業を実施している。
07	休日の月曜日に補講を実施している
08	時間割上の空き時間を利用
09	⑥試験期間中に月曜日のみ通常授業日を設定している。
10	休日の月曜日に授業を実施する
11	学期の開始、終了時期あるいは休業期間を調整、加えて、他の曜日に日曜授業を開講することにより授業回数を確保する。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-A	成績評価の表記について
01	成績証明書の記載、優(100点~80点)、良(79点~70点)、可(69点~60点)、学生への通知、100点~60点(合格)、59点~0点(不合格)
02	成績通知書は点数表記(実点)、成績証明書は漢字表記(優良可)
03	1~5に評価を表記(但し、証明書として発行する場合は、漢字表記)
VI-B-1	単位認定の最低点(100点法換算)について
01	素点での基準は設けていない。
02	教員に任せている
VI-B-3	成績評価基準を組織的に設けていますか
01	2. 成績の評価基準 (1)成績の評価基準は、各科目とも次のとおりとします。評価点 100点法に基づく得点 合格の可否、A 100~80点 合格、B 79~70点、合格、C 69~60点 合格、D 59点以下 不合格
02	A+...特に優れた成績を示したもの A...優れた成績を示したもの B...妥当と認められる成績を示したもの C...合格と認められる最低限度の成績を示したもの D...合格と認められるに足りる成績を示さなかったもの
03	①:80点以上は「優」、70点以上は「良」、60点以上は「可」
04	成績表示は4段階とし、A、B、Cを合格、Dを不合格とする。A(100~80点)B(79~70点)、C(69~60点)D(59点以下)
05	100点~90点(評価S)、89点~80点(評価A)、79点~70点(評価B)、69点~60点(評価C)、59点~0点(評価F)の絶対評価基準を設けている。
06	シラバスに基準を記載することとしている
07	成績は、優・良・可及び不可の評語をもって表し、不可を不合格とする。
08	①の回答で具体的には、「学業成績判定に関する規定」を制定し、基準となる評点、評価を組織的にも定め、統一した取扱いを行っている。
09	教員向けにマニュアルを配布している。
10	①専門コース教員同士での話し合いで決定している。
11	原則として、ゆるやかな相対評価とし、おおよその配分基準を優20~30%、良40~50%、可20~30%、不可0~10%としている。
12	成績ランクのパーセンテージを決めている
13	100~80:優、79~70:良、69~60:可、59以下:不可。追試験における評価は80点を上限、再試験における評価は、69点を上限として評価
14	合格:優(100~80点)、良(79~70点)、可(69~60点)、不合格:不可(59点以下)
15	成績は、試験およびレポート等の成績出席状況などを総合して評価される。
16	全教科目のシラバスに評価基準を記載した。
17	AA...4 100~90点、A...3 89~80点、B...2 79~70点、C...1 69~60点、D...0 59~30点、E...0 29~0点
18	短期大学部試験及び学習の評価に関する規程へ記載。
19	一部科目にて実施
20	優100~80点、良79~70点、可69~60点、不可59~0点、F受験不可・未受験
21	担当教員、科目ごとの成績評価基準をシラバスに掲載している。
22	合格(“優,, 100~80点、“良,, 79~70点、“可,, 69~60点)不合格(“不可,, 59点以下)
23	100~90秀、89~80優、79~70良、69~60可、59~不可
24	秀:100~90点 15%以内、優:89~80点、良:79~70点、可:69~60点 20%以内、不可:59~0点

25	80～100優、60～79良、50～59可、49以下不可
26	100点～80点 優、79点～70点 良、69点～60点 可、60点未満 不可
27	学則に規定を設けている。優、良、可の評語をもって合格としている。それぞれの点数区分は80点以上100点まで、65点以上80点未満、60点以上65点未満としている。また、60点未満は不可と評記し、不合格としている。
28	A(100～80点)、B(79～60点)、C(59～50点)、D(49点以下)
29	優:100～80点、良:79～70点、可:69～60点
30	履修規程から。(成績評価) 第8条 成績は筆記試験、口述試験、レポートにより評価するものとする。ただし、出欠状況、平常の学習状態を加味して評価することができる。2 成績の評価は次の基準による。評価 優 良 可 不可。点数 100～80 79～70 69～60 59以下。3～5
31	成績は100点満点に対する60点以上を合格とし、次の評語をもって表示します。(学生にはその評語「優・良・可・不可」で通知します。) ・優－80点以上－所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している ・良－70点以上79点まで－問題はありますが、所期の学習目標を相応に達成している ・可－60点以上69点まで－所期の学習目標の最低限は満たしている ・不可－59点以下0点まで－単位を与えるためにはさらに勉強が必要である
32	本学の成績考査規定 第5条より 成績評価は、AA・A・B・C・Dで行う。2. 成績表の評価は次の基準による。AA 90～100点 A 80～89点 B 70～79点 C 60～69点 D 59点以下
33	成績評価基準について 優・・・80点～100点 良・・・70点～79点 可・・・60点～69点 不可・・・59点以下
VI-B-4	GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について
01	本学独自の計算方法
VI-C-1	成績通知の配付方法について(複数回答 可)
01	本人・・・①、保証人・・・②
02	1学期:②、2学期:1年次生②、2年次生①
03	① 学生 ② 保護者
04	学生へは、アドバイザーから手渡し、保護者へは郵送で通知している。
VI-C-2	成績通知の配付対象者について
01	①または③
02	本人にのみ通知を原則としているが、保証人(父母であることが多い)と本人の連署で要請があれば、保証人にも成績を通知している。
03	1学期:③、2学期:1年次生③、2年次生①
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	履修学年ではなく、履修年度を表示している。履修中の科目の表示は必要に応じ本人が選択す
02	履修中の科目は、申し出があれば表示可能
03	申し出があれば履修中科目を表示する。
VI-D-2	成績証明書の記載科目について
01	専門科目は開設全科目記載。総合教養科目は単位修得科目のみ記載。
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
01	卒業年によって異なる、①または④
02	在学生は証明書自動発行機より即日。手発行及び卒業生は2日後。
03	午前中申請の場合は午後、午後の申請の場合は翌日発行
04	・在学生は自動発行機で即日発行。卒業後1年以内の場合、自動発行機で即日発行。それ以前の場合、窓口で申請書を提出し、4日後発行。
05	原則中2日
06	発行機
07	在学生:① 卒業生:③
08	学生が自動証明書発行機を操作して、発行できるシステムになっている。ただし英文の成績証明書は窓口申し込み後1週間程度要する。
09	⑤4日後
10	窓口で交付する場合は③、自動発行機で発行する場合は①
VI-D-4	成績証明書の発行方法について
01	自動発行機にて発行するため、必要に応じて厳封している
02	本人の申し出により厳封
03	証明書自動発行機より発行。必要に応じてあらかじめ用意してある封筒に本人が封入する。
04	④その他(偽造防止用紙を使用、希望・指定あれば厳封している。
05	証明書自動発行機の場合は学生自身の判断による手発行は厳封。
06	依頼があった場合、厳封している
07	・自動発行機での発行の場合、コピー無効の用紙にプリントされ、本人が学校で用意している封筒に入れる。教務課窓口で発行の場合(主に卒業生)は厳封している。
08	原則開封のまま。希望者のみ厳封している。
09	印刷発行

10	在学生:③ 卒業生:①
11	自動証明書発行機で発行した場合は開封のまま、窓口で申し込みした場合は厳封している。
12	封入していない。但しコピー不可(複写無効)用紙を使用
13	必要に応じ開封無効
14	証明書自動発行機から発行
15	窓口で交付する場合は①、自動発行機で発行する場合は③
16	原則開封状態で渡すが、指示があれば厳封する。
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
01	和文:200円、英文:400円
02	英文証明書は500円以上⑥(1,000円)
03	在学生:② 卒業生:④
VI-E-2	卒業見込証明書の発行開始時期について
01	学生から申し出があればいつでも発行したい。
02	時期は特に決めていない。
VI-H-1	単位互換制度について
01	単位互換事業に加盟し、修得単位数として加算するが、卒業要件単位数としては認めていない。
VI-H-2	単位互換制度の実施状況について(複数回答可)
01	制度はあるが実績がない。(同様の回答が他に1校)
02	⑦その他(東短協コンソーシアム単位互換制度。)
03	⑦関連大学間
04	⑦実施していない
05	⑦その他 西宮市大学交流センター
VI-I-1	大学以外での教育施設等での学修による単位認定について
01	入学前既修得単位として認定できるようにしている。
VI-I-2	大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成18年度実績)(複数回答)
01	英検2級以上又はTOEIC550点以上を英語(共通基礎科目)又は英語Ⅱの履修とみなす。
02	「英語」TOEFL単位認定基準450点 TOEIC単位認定基準470点
03	平成18年度における実績は、なし
04	TOEIC
05	・TOEIC350点以上、実用英語技能検定準2級以上→歯科技工士学科「発展英語」(2単位)→歯科衛生士学科「英語Ⅱ」(2単位)・ホームヘルパー2級→歯科衛生士学科「介護技術論」(1単位)
06	・大学洋上セミナー 兵庫県を中心とした四年制大学33校の学生が、洋上において船上で講義を受けるとともに、共同生活を経験しながらアジア太平洋諸国を訪問し、諸外国との交流や理解を深め、国際的な視野を広げることを目的として、2年に一度実施される。平成18年度は、短大生の参加も認められた。・西宮市大学交流センター 西宮市に所在する10大学・短期大学は、相互の協力交流を通じて教育課程の充実を図るとともに、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目指し、西宮市大学交流センターにおいて、「西宮市大学共通単位講座」を開講している。
07	本短大側には①と⑤を単位認定できると定めているが、実績はまだ無い。
08	制度はあるが、平成18年度の実績はない。(同様の回答が他に5校)

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
Ⅶ-A	卒業要件の単位数について(複数回答可) <第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>
01	家政学科生活福祉専攻 ⑥ 看護学科 ④ それ以外 ②
02	第三部については3年間で62単位
03	歯科衛生学科3年生93単位以上、保健福祉学科2年生68単位以上
04	選択肢は「○単位まで」の表記となっているため、卒業要件として最低必要単位数で回答した。本学の学科ごとの卒業要件は、以下のとおりとしており、最低必要単位数以上の修得も可能である。家政科家政専攻64単位以上、家政科食物栄養専攻74単位以上、国文科68単位以上、英文科6
Ⅶ-B-1	学年途中(9月末等)での卒業認定について
01	②学位規定にあり
Ⅶ-B-2	学年途中の卒業の時期について
01	学年途中の卒業(9月卒業実施)は、留年生に限る。
Ⅶ-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率(%) ・取得者数について (%=平成18年度取得者÷当該資格対象学科卒業生×100)
01	③(保健)①6人。⑳栄養教諭②6人。衣料管理士①3人
02	③教育職員免許状(中学校二種)社会:取得率①取得者数:0人③教育職員免許状(中学校二種)英語:取得率③取得者数:4人⑳介護福祉士:取得率⑤:取得者数:97人
03	③国語取得率①取得者数2人。③英語取得率①取得者数0人

- 04 ③教育職員免許状(中学校二種)(英語)取得率②取得者数4人。③教育職員免許状(中学校二種)(数学)取得率①取得者数2人。⑳その他→上級ビジネス実務士
- 05 ③教育職員免許状の種類・英語…(取得率 37%、取得者数 6人)・国語…(取得率 25%、取得者数 13人)・音楽…(取得率 28%、取得者数 21人) ⑳その他の資格・栄養教諭二種免許状…(取得率 24%、取得者数 14人)・音楽療法士…(取得率 75%、取得者数 9人)・医療秘書実務士…(取得率33%、取得者数 9人)・介護保険実務士…(取得者数 9人)
- 06 ③中学校二種 国語①8人、英語①5人、保健体育③33人、家庭①15人
- 07 教育職員免許状(中学校二種)(家庭)①、1人(美術)②、10人
- 08 中学校二種(家庭)2人①
- 09 家庭、外国語(英語) 上級ビジネス実務士
- 10 社会、音楽
- 11 ③中学校二種(家庭)、中学校二種(英語)
- 12 ③教育職員免許状(中学校二種) 保健・家庭
- 13 ③中免(国語)2 15人(英語)2 13人
- 14 ③(保健)－①8人、(家庭)－①4人、(英語)－①4人
- 15 ③(美術)取得率② 取得者数2人
- 16 ③国語・英語
- 17 ③英語、美術
- 18 ③中二種(英語)－②－6人
- 19 ③国語2人、英語3人
- 20 ③英語 取得率2 取得者数4人、国語 取得率1 取得者数2人、美術 取得率2 取得者数21
- 21 ③英語14名 音楽10名
- 22 ③中学校二種(家庭) 取得率①取得者数2、中学二種(音楽) 取得率②取得者数14
- 23 ③(美術)取得率② 11人
- 24 ③, 英語, 1, 8人
- 25 英語、音楽
- 26 家庭、美術、音楽
- 27 中学校二種・国語 取得率①、取得者数6人・英語 取得率①、取得者数1人・家庭 取得率①、取得者数15人、その他・栄養教諭 取得率②、取得者数30人
- 28 中学校二種(国語)取得率2 取得者数21、中学校二種(社会)取得率2 取得者数17
- 29 ・栄養教諭2種免許状③18人 ・3級レストランサービス技能士③8人 ・介護福祉士⑤75人
- 30 ⑳栄養教諭二種②16名、介護福祉士⑤93名、アクティビティワーカー②13名、障害者スポーツ指導員②11名
- 31 教育職員免許状、栄養教諭
- 32 栄養教諭 ①100% 5名
- 33 ⑳栄養教諭二種免許状 ③ 31人、2級衣料管理士 ② 13人、ピアヘルパー ③ 21人
- 34 栄養教諭二種免許状 取得率②取得者数10、音楽療法士2種 取得率②取得者数18、フードコーディネーター3級 取得率③取得者数29
- 35 栄養教諭二種免許 ② 17人 幼稚園教諭二種免許(コミュニティ文化学科) ② 11人 介護福祉士資格 ⑤ 38人 医事管理士(人間福祉学科) ④ 23人 医事管理士(コミュニティ文化学科) ③ 36人 医療秘書士(人間福祉学科) ① 1人 医療事務士(人間福祉学科) ④ 21人 医療事務士(コミュニティ文化学科) ② 30人 医療管理秘書士(コミュニティ文化学科) ③ 36人 介護保険事務管理士(人間福祉学科) ③ 13人 介護保険事務管理士(コミュニティ文化学科) ① 6人 生きがい情報士 ① 1人 子ども英語インストラクター ② 16人 小学校英語指導者 ① 6人 レクリエーション、インストラクター(コミュニティ文化学科) ① 1人 保健児童ソーシャルワーカー ① 5人 フードコーディネーター3級 ② 14人
- 36 ⑳・栄養教諭④(56人)・医療秘書実務士⑤(25人)
- 37 栄養教諭・①・16
- 38 園芸療法士
- 39 測量士補
- 40 ⑳ウェブデザイン実務士、③、13人
- 41 ⑳その他(種類)(取得者数)販売士 1、カラーコーディネーター(色彩検定) 1、マイクロソフトエクセル 1、マイクロソフトワード 3、秘書(2、3級) 7、福祉住環境コーディネーター 0、医療事務 0、グラフィックデザイン 0、コンピュータ会計 0、簿記 0
- 42 上級秘書士①1人
- 43 資格:介護福祉士・取得率:⑤・取得者数:67人、資格:衣料管理士(2級)・取得率:①・取得者数:4人、資格:フードスペシャリスト受験資格・取得率:①・取得者数:10人
- 44 インテリアプランナー受験資格、看護師国家試験受験資格
- 45 福祉レクリエーションワーカー①3名、余暇生活相談員①9名、公認障害者スポーツ指導員(初級)②18名、栄養教諭2種免許状④58名、
- 46 ⑳その他は、フードコーディネーター(34人)と、フラワーデコレーター(4人)。

- 47 ②〃2級衣料管理士 ②29人、教員職員免許状(中学校二種)(保健) ①1人、教員職員免許状(中学校二種)(美術) ①6人、教員職員免許状(栄養教諭二種) ①35人
- 48 ②〃衣料管理士 3 31人 2級建築士 3 33人
- 49 ②〃その他、(ピアヘルパー)－③56人、(健康管理士)－①7人、(介護福祉士)－⑤38人
- 50 ②〃社会教育主事任用
- 51 ⑧回答数は専攻科児童教育専攻修了生の数から回答
- 52 ②〃認定ベビーシッター、⑤98人
- 53 ②〃健康管理士一般指導員
- 54 ②〃・歯科技工士 取得率⑤ 取得者 55名 ・歯科衛生士 取得率⑤ 取得者 108名
- 55 ②〃音楽療法士 取得率③ 11人、二級建築士受験資格 取得率② 6人、介護福祉士 取得率⑤ 17人、ガイドヘルパー 取得率① 19人、建築CADデザイナー資格2級取得率① 3人、建築CADデザイナー資格3級取得率① 1人、DTPエキスパート認定取得率① 0人、レタリング検定 取得率① 0人、文部科学省認定ファッションコーディネート色彩能力検定
- 56 ②〃医事管理士
- 57 介護福祉士
- 58 ①、②はこども学科で取得できるが、平成18年度は、卒業生はいない。
- 59 美容師国家試験受験資格⑤297人、介護福祉士登録資格⑤50人
- 60 ウェブデザイン実務士
- 61 国際ボランティア実務士
- 62 認定ベビーシッター資格
- 63 ・webデザイン実務士②30名・テキスタイルアドバイザー②23名・二級建築士受験資格②19名
- 64 ②〃その他 <資格種類> <取得率> <取得者数> 2級医療管理士 ① 15人 上級ビジネス実務士 ② 25人 フードコーディネーター3級 ② 29人 介護福祉士 ⑤ 32人
- 65 上級ビジネス実務士 ② 38人 上級秘書士 ② 38人 医療事務技能審査試験 2級メディカルクラーク(医科) ① 9人
- 66 ②〃その他 ・調理師 ⑤100% 33人 ・栄養教諭二種 ②29.6% 16人 ・音楽療法士称号(2種) ⑤100% 6人
- 67 児童厚生指導員(二級)② 39人 栄養教諭(二種)① 9人 ピアヘルパー④ 103人
- 68 児童厚生員②34人／介護福祉士⑤94人／レクリエーションインストラクター④48人／福祉レクリエーションワーカー②20人／手話奉仕員②29人／ピアヘルパー②26人
- 69 取得率 取得者数 母子指導員任用資格 ⑤ 107人 認定ベビーシッター ⑤ 98人 ピアヘルパー ③ 72人 音楽療法士(2種) ④ 24人 歯科衛生士試験受験資格 ⑤ 74人
- 70 介護福祉士・⑤・37
- 71 2級ガソリン自動車整備士 98.8% 2級ジーゼル自動車整備士 73.6%
- 72 介護福祉士
- 73 保健体育、家庭科
- 74 ②〃その他＝介護福祉士…⑤%以上
- 75 (②〃資格／取得率／取得者数) ・二級建築士及び木造建築士／②／2人 ・インテリアプランナー／④／11人 ・介護福祉士／⑤／84人 ・児童厚生二級指導員／①／6人
- 76 ②〃フードコーディネーター3級…⑤・13名 華道免許状(池坊)脇教授三級…⑤・157名 茶道免許状(表千家)唐物…⑤・28名 茶道免許状(裏千家)唐物…⑤・110名
- 77 ②〃その他 初級スポーツ指導員 取得率①11名 社会福祉士国家試験受験基礎資格 取得率②
- 78 上級秘書士
- 79 ②〃その他 ・ウェブデザイン実務士② 7人 ・食品科学技術認定証④ 55人 ・医療秘書実務士④ 51人
- 80 ①5人(ウェブデザイン実務士)、①24人(ピアヘルパー)
- 81 看護師資格(受験資格)
- 82 ②〃 その他：・介護福祉士 ⑤ 23人 ・レクリエーションインストラクター ③ 12人 ・介護保険実務士 ① 2人 ・ビジネス実務士 ② 8人 ・フードスペシャリスト ② 9人
- 83 ②〃その他 介護福祉士 ⑤ 30人、園芸療法士 ④ 108人、ウェブデザイン実務士 ⑤ 13人、医療事務士(1級) ② 13人、医療事務士(2級) ① 4人
- 84 ②〃ホームヘルパー1級 ②6名
- 85 健康運動実践指導者②6人・訪問介護員1級③17人・福祉レクリエーションワーカー①17人・初級スポーツ指導員③13人・カラーコーディネーター3級①4名・ネイリスト2級①3人・ネイリスト3級③13人・アロマコーディネーター③15名・歯科衛生士国家試験受験資格④43人・メディカルクラーク(歯科)③23名・介護福祉士⑤47人
- 86 ②〃その他 上級ビジネス実務士 9人 ②、ウエルネスデザイナー 2人 ①、日本語教員養成プログラム 1人 ①
- 87 看護師 ⑤ 83名、臨床検査技師 ⑤ 49名、診療放射線技師 ⑤ 49名、臨床工学技士 ⑤ 53名、介護福祉士 ⑤ 73名

88	⑳その他、種類、取得率、人数、医療秘書実務士、④、27人、介護保険実務士、③、26人、ウェルネスデザイナー、①、10人、フードコーディネーター3級、②、9人
89	2級整備士実技免除講習会、フォークリフト運転技能講習会、ガス溶接技能講習会、損害保険募集人資格講習会、中古車査定士講習会、危険物取扱技能者乙4種講習会
90	上級ビジネス実務士
91	上級秘書士 取得者数 52名
92	⑳その他 歯科衛生士取得率98%取得者数104人、介護福祉士取得率100%取得者数39人
93	調理師28人 製菓衛生師受験資格29人
94	日本体育協会公認 共通科目Ⅰ＋Ⅱ スポーツリーダー含む(旧C、B級スポーツ指導員)②55人 日本体育協会公認エアロビック指導員(旧C級エアロビック指導員)①5人 日本体育協会公認ジュニアスポーツ指導員(旧少年スポーツ指導員)①19人 日本サッカー協会公認C級コーチ(旧サッカーC級コーチ)①8人 健康運動実践指導者受験資格①9人 訪問介護員1級①4人 訪
95	③中学校二種(国語)6人① (家庭)2人① (英語)1人① ⑦司書教諭は、単位取得、卒業をし翌年に申請するため見込み数 ⑳調理師 ⑤48人 保健児童ソーシャルワーカー②60人 衣料
96	⑳衣料管理士2級・・・②61人
97	③(社会)3. 07、4名
VII-D-1	平成19年度学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)
01	4年次編入学有
VII-D-2	分野別の卒業生数と編入学者数について (平成18年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ平成19年度編入学した者の人数)
01	社会福祉関係
02	秘書科
VII-D-3	編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について
01	〈参考〉併設大学ではないが同一学園内の大学への編入学者数の割合は⑤
VII-D-4	編入学指導の担当部署について
01	②担当部署:学生センターキャリア課
VII-D-5	編入学指導等の内容について
01	⑤その他、長期休業中、授業の空き時間に「編入学対策講習」を設け指導している。
02	外部編入学ガイダンス、内部編入学ガイダンス、編入学対策講座
03	一般的情報の提供も、個別のアドバイス等も行っている。また、専門教育科目として編入学準備セミナーを開講している。
04	編入学ガイダンスを実施
05	1. 課外講座として編入学対策講座を開講。英語:2年対象(第1 Semester) 商学、英語:1年対象(第2 Semester) 経済学:2年対象(集中)、経営学:2年対象(第1 Semester) 2. 編入ガイダンス
VII-D-6	編入学の調査について
01	2月中旬ガイダンスを期限として調査
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について
01	①履修登録する科目が4科目以下の場合、授業料及び教育充実費は1/2減免。②前期又は後期のいずれか半年間で卒業が予定される場合も1/2減免。③履修登録する科目が4科目以下で、かつ前期又は後期のいずれか半年間で卒業が予定される場合は3/4減免。
02	授業料から算出した1単位あたりの額に履修単位数を乗じた額を年額とする。但し上限は2年次の授業料及び施設設備費の年額の合計額の2分の1とする。
03	残り単位数20単位を基準に授業料が半額となる。
04	卒業要件の不足単位数が6単位以内であれば、2年次授業料の1/4の額を申し受けています。
05	一単位につき1万円の授業料を徴集(科目等履修生と同額)
06	授業料及び教員充実費の半額を徴収
07	④:この様な例は最近はないが、以前に、学費の半額程度を返したことがあった。
08	留年した学年において履修すべき授業科目の合計が15単位以内であれば科目履修生規程に準じて取り扱う。(この措置は2年間に限る)
09	施設拡充費・維持管理費・実習費を減免
10	未修得単位数が、10単位未満の場合、単位数に応じて徴収
11	減免の制度はないが、2分納、4分納での納入が可能。
12	卒業要件単位不足が8単位以下の者は半期につき、学費年額の4分の1の金額
13	卒業できなかった者への次年度の学費減免措置について 授業料の1/2+1単位10,000円
14	①1学期において4単位以下を履修する場合-授業料・実験実習費:年間基準額の1/4相当額、 ②1学期において5単位以上を履修する場合-授業料・実験実習費:年間基準額の1/2相当額
15	教育充実費、施設設備費を免除
16	次年度履修単位数の合計が8単位まで単位あたりで学費を計算、9単位以上で学期分の学費とな
17	残単位数にて学費設定
18	卒業延期者は半額減免
19	3科目6単位以内、半期卒業見込

- 20 2科目以下の履修の場合は教育充実費を免除
- 21 3年目以降在学する者に対して「教育充実費」を減免。
- 22 本学の短期大学学費納付規則より抜粋（休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費）第4条 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者の学費は、次のとおりとする。(1)学則別表第4の1の入学年度の最終年次に規定する授業料(以下「基準となる授業料」という。)の2分の1相当額を授業料として納付する。(2)8単位を超えて授業科目を履修する者は、学則別表第4の3の入学年度に規定する単位数の2分の1相当額に履修登録単位数のうちの8単位を超える単位数を乗じて算出した金額を前号に規定する授業料に加えて納付する。ただし、この号の規定により加算する金額(以下「加算金額」という。)は、前号の規定により納付する授業料と同額を上限とする。2 前項の規定に基づく学費は、前期又は後期の本学が指定する期日までに、次のとおり納付する。(1)前項第1号に規定する授業料を前期に納付する。ただし、次項の規定に該当した場合には、同項の規定により授業料の半額を返還する。(2)履修登録科目のうち通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位を超える場合は、当該の合計単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を前期に納付する。(3)年度の履修登録科目の総単位数(以下「総単位数」という。)が8単位を超える場合は、履修登録科目のうち後期科目について、前項第2号の規定による加算金額を後期に納付する。ただし、総単位数が8単位を超える場合で、通年科目及び前期科目の単位数の合計が8単位以下のときは、総単位数から8単位を減じた単位数に係る加算金額を後期に納付する。3 休学以外の理由で修業年限を超えて在学する者のうち、前期中のみの在学で卒業する者については、第1項第1号の規定により納付する授業料の金額を、基準となる授業料
- 23 卒業判定の結果、5科目以内の者は授業料のみ、5科目を超える者は全額学納金を納めなければならない。
- 24 卒業できなかった者への次年度の学費減免措置。・当該学期に履修する単位数が6単位以下の場合、授業料の2分の1に、1単位あたり12,000円を加算した額とする。・当該学期に履修する単位数が7単位以上の場合、最終年次の学費等と同額とする。
- 25 ④不足単位数が10単位以内の者は、授業料及び教育充実費の30%を減免
- 26 ③の「修得単位数又は科目数等に応じて徴収」を平成19年度入学生より適応
- 27 4単位以下の単位不足で卒業できなかった者で、4単位以下の登録をした場合は、当該年度授業料および後援会費の半額を減免。
- 28 基本料100000円 1単位当たり20000円 上限額260000円
- 29 入学年度の金額を適用し、1年を在籍する場合はその年額の二分の一とする。半期を在籍する場合はその年額の四分の一とする。
- 30 (1単位あたりの登録料)×(登録単位数)で算出する。ただし、学則に定める授業料の額を上限と
- 31 学費等の納入細則(抜粋) 在学期間2年を越えて在学する者の学費等は、入学年度の学費等を納入するものとする。ただし卒業に係わる未修単位数が2科目4単位数以内の履修生の学費については、授業料の半額のみを納入するものとする。
- 32 登録単位数により算定した額
- 33 10単位までの不足で留年した者に限り、次学期の学費の2分の1に相当する額を納付させる。
- 34 実験実習費のみ徴収しない。
- 35 不可となった科目が3科目以内の場合は減額処置を行っている。
- 36 1単位8,000円
- 37 ④受講科目3科目まで:授業料・校費の約3分の2を免除 受講科目6科目まで:授業料・校費の約3分の1を免除
- 38 ③2年用の授業料が既納のものについては7,500円/単位を単位登録料として支払うこと。
- 39 30,000円+講義30,000×単位数、実習・実験・演習60,000×単位数
- 40 2年間の学費を納入した留年生は、3年目から学費が半額となる。
- 41 履修単位数により3段階の学費を設定。
- 42 ③・卒業単位数が5単位未満の場合は、授業料半期分の4分の1を毎学期初めに納入する。・卒業単位数が5単位以上10単位未満の場合は、授業料半期分の2分の1を毎学期初めに納入する。・卒業単位数が10単位以上の場合は授業料半期分の全額を毎学期初めに納入する。
- 43 ④ その他:留年が決定した時点で審議する。
- 44 ④履修単位数(1単位あたり2万円)に応じた授業料だけを徴収し、上限は、学則に定める授業料(年額)を超えることは、ありません。
- 45 所定の様式にて願い出ることにより、授業料の半額を徴収する
- 46 1単位につき2万円
- 47 履修単位数により授業料の半額を免除
- 48 ④その他一減免の制度がある。卒業必要単位数が6単位を超える場合は、学期分を徴収する。卒業必要単位数が6単位以内の場合は、履修単位数により徴収する。
- 49 既に2年分(修業年限分)の学費の納入が完了している留年者に限り、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」について半額免除し、これを学期分(9月末で卒業の場合)徴収する。9月卒業の場合・・・授業料等学費×1/2(半額免除)×1/2(半期分)
- 50 卒業要件の単位不足の場合、条件付で減免規定あり。半期の基本額10万円 単位当たりの額2

- 51 経済的負担を軽減することを目的として、教育充実費及び実験実習費を減免している。
- 52 修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
- 53 授業料は徴収しない。但し、授業料以外の学納金(施設費、実験実習費等)は徴収している。
- 54 「学納金に関する規程」により、単位未修得のため卒業を延期された者について、学期の始めにおける卒業要件不足数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位数が20単位以下の場合、本人の申請によりその学期に学納金は「在籍料(学期毎)25,000円、1単位あたり授業料16,000円」とすることができる。
- 55 1学期の科目数に応じて徴収。但し、1学期の科目数が11科目以上は学費の上限有
- 56 学期分又は在籍料(30,000円)+単位制(1単位=28,000円10単位まで)を超えた場合は1単位10,000円のどちらかを選択できる。
- 57 5科目以内の履修は半額とする
- 58 減免の制度はなく、半年分徴収
- 59 授業料の5割
- 60 ③卒業要件単位の不足数に応じて年間授業料の減免措置をとる。1~10単位不足 年間授業料1/4、11~20単位不足 年間授業料2/4、21~30単位不足 年間授業料3/4、31単位以上 年間授業料全額、留学生納付金は授業料のみで施設費等は徴収しない。
- 61 ③基礎授業料(定額)+単位数×(定額)
- 62 ③授業料として、履修する科目の単位数を1単位10,000円として算出した額、及び当該学生の入学年度における教育充実費の70%に相当する額(前期のみ在学する場合は35%)
- 63 ③卒業に関する履修科目(未修得)が3科目以下の場合、授業料の半額を免除できる。受講科目の多少を問わずその他の諸経費については全額免除する。
- 64 ④ 単位修得を目指す強い意欲をもち、かつ経済的な困窮が著しい者に授業料50%を減免する。保証人と連署した「授業料等の減免申請書」を学長に申請する。審査委員会の議を経て、学長が
- 65 学生納付金減免規定により、最低修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VⅧ-A	卒業要件の単位数について(複数回答可) <第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>
01	教授5コマ、准教授4コマ、講師4コマ
02	3コマ以上
03	教員の当該年度の担当授業科目等により決定:「講義・演習科目」担当の場合 10時間(5コマ)、「実習・実技科目」担当の場合 11時間(5.5コマ)、「実習・実技科目」のみ担当の場合 12時間
04	教授6コマ、准教授・講師7コマ
05	⑧その他 本学は1コマ2時間(90分)×15回=30時間とし、年間12コマをノルマとしている。
06	基準(規定)は設けていないが、3コマ以上としている。
07	6コマから9コマの範囲内で担当。
08	4、5コマ
09	持ちベースは4.0コマ。これを越えると分担外手当を支給。実際の担当コマ数は、教授6.0コマ、准教授・講師5.0コマとしている。
10	年間12コマ
11	授業以外の業務を含めて総合的に配分している。
12	5~8コマ
VⅧ-B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について
01	各教員ごとに週40時間(うち学内での勤務28時間以上)の週間勤務計画を設定しているため、教員によって出講日数は異なる。
02	専任教員は「1週12時間(6コマ)の責任時間数」について就業規則で定めるものの出講日数については定めがない。
03	隔週週休2日制
VⅧ-D	非常勤教員が休講した場合の給与について
01	原則として補講期間に補講をお願いしている。減額はしない。
02	非常勤講師の給与は、実施回数に基づき支払っている。
VⅧ-E	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について
01	③その他・・・教員部長・事務部長
VⅧ-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	1年単位の変形勤務時間制(週40時間)
02	土曜日:3休/月
03	事務局長
04	5月~1月②、2月~4月③、長期休暇期間①

05	4週6休制。(4回の土曜日中2回出勤2回休み)
06	4週に1回 週6勤、他は週5勤
07	1ヶ月単位の変形労働時間割
08	交代制での土曜勤務があり、完全な週休2日ではない。
09	週休2日制、土曜6週1勤
10	週6勤1休とするが、5・6・10月のみそれぞれ月1回土曜日を休みとする。
11	土曜休日数が月により異なるため、週6勤1休もしくは週休2日となる。
12	1年間の変形労働時間制
13	週6勤 月1回休
14	④4週6休
15	4週7休
16	交代制による週休2日(日曜:全休、土曜:月2回交代制休)
VIII-F-3	教務系事務職員の構成について(複数回答 可)
01	契約職員
02	契約職員
03	契約職員
04	専任職員+嘱託職員+定時職員(パート)
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)
01	月に1度職員のSD研究会を設け、各部署が業務改善について発表し、事務局全体の業務改善につなげている。また、年に数回、教員と合同のFDSD研究会を実施している。
02	・専任教員による授業は、授業担当教員が配布、学生が回収 ・非常任講師による授業は、事務職員が配布、回収
03	⑤教職員の研修会
04	監事・学長・学科長の授業参観
05	シラバス検討、学生とのフリートーキング、将来計画他
06	講演会。教員の研修会
07	研修会を実施している。
08	教員に対するアンケート、教員研究会の開催、外部講師による講演会
09	・全学FD、SD研修会(年度始め)
10	外部機関による研修に参加(教育センター全国教職員研修会)
11	授業評価を専門としている教員との個別面談を実施しています。授業評価の分析結果もしくは参観授業について話し合いの場を設けています。なお、授業評価の資料統計は専門の職員(臨時)が担当しています。
12	・FDプロジェクトを作り、実施内容検討中
13	・e-Learningの活用 ・大学の危機管理 ・知的財産権セミナー ・国家試験対策
14	外部講師による講演
15	研修会を実施(専門職講師による)
16	学外にて集団研修会を開催する。
17	FDセミナーの開催等を実施
18	FD講演会の実施(年間2回)
19	FD研究事業FDフォーラム参加
20	FD講演会
21	FD研修会の開催、研究授業の実施。
22	学科・専攻ごとの勉強会
23	⑤その他(授業方法等についての研究会を検討中。)
24	⑤学生による卒業時の満足度調査
25	⑤その他(学外講師による講演会)
26	⑤ その他:平成18年度は実施せず。
27	⑤学生と教員による授業について話し合う会を設けている。
28	⑤その他・・・講演会
29	⑤新任者研修
30	新任教員に対して、毎年、「就任一年目研修会」を行っている。
31	1、FD推進委員会の開催 2、FD研修会の開催 3、FD報告書の発行
32	講演会の開催
33	シンポジウム、研修会への参加
34	フィードバックアンケート結果をうけての教員の自己分析・評価。
35	発達障がい児等に対する理解と対応
36	他大学の講師により、学生相談などの講演を実施。
37	⑤その他、①取り組んでいる(FD・SD共同で委員会を設置、研修会の企画・実施にあたり、教職員の資質向上を図る。また、必要に応じて、個々が参加した学外での研修会について報告の場を設け、研修会で得た情報や知識を、全教職員が共有できるよう努めている。

VIII-G-5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について
01	学生
	③学生
02	学生を指名して回収させている。
03	学生がweb上で、回答する。
04	授業担当教員が配布し、学生が回収。
05	担当の学生
06	学生
07	配付:各教員が担当講義後半に配付。回収:教員から委託を受けた学生が回収し、FD委員に届け
08	Web入力による回収
09	配付①、回収 学生
10	アンケートの配付、回収のために合計3名の派遣職員を雇用している。内訳は前期(9月上旬)1名、後期(1月下旬)2名である。不足する場合には、事務職員で補っている。
11	助手
12	教職員で実施している。
13	専任は授業担当教員(助手の場合もあり)。非常勤教員の授業は事務職員。今後は非常勤も授業担当教員が行う予定。
14	授業担当教員、または事務職員が配布し、指名した受講学生1名が回収
15	学生がアンケート記入中は教員は退室、回収も学生が行い、事務室にとりまとめたものを届け出
16	配布・回収は教員が行っているが、外部委託業者が作成した回収用封筒に、学生の面前で用紙を入れ封をすることを義務づけている。回収した封筒はそのまま業者に送付され、学生の書いた用紙を教員が直接目にはしない。
17	研究室助手
18	①授業担当者(配布)③その他(回収は学生)
19	配布・回収は教員、提出は学生の代表者
20	授業担当教員が配布し、回収箱を事務室に設置
21	常勤授業の場合は各自配布、事務職員が回収、非常勤講師の場合は事務職員が配布・回収
22	アンケート用紙は1枚。主に記述式で回答
23	学生が配布し、授業後回収してから事務室に提出する。
24	教員(配布)－学生(実施・回収)－教学セクション
25	授業担当教員が配布し、学生が回収する。
26	Web(授業評価ホームページ)上で「学生による授業評価」アンケートを実施している。アンケート回答の際は、ログイン後、氏名が表示されますが、これは、履修登録している学生だけが回答できるための措置で、回答したことは分かるが、回答した内容については、一切収集も記録もできない
27	FD委員で実施
28	教務委員教員
29	①②の混合
30	③教学関係委員会
31	配付:① 回収:③学生 データ集計:②
32	アンケート配布は授業担当教員、回収は学生→事務職員へ
33	授業担当教員が配付し学生が回収。
34	回答者の代表(学生)が回収する。以上
35	コンピューター上で実施しているため、配布、回収の必要なし
36	③ その他:平成18年度は実施せず。
37	配布は授業担当教員、回収は受講生の代表
38	授業担当教員が配付、学生が回収して学務課まで提出
39	授業担当教員がアンケートを配布する アンケート実施後、授業担当教員の立会いのもとで、学生代表が回収、専用封筒に封緘する
40	授業担当教員が配布し、事務職員が回収する。
41	専任は担当教員、非常勤は事務職員
42	授業担当教員は、アンケートを配布後退室。代表学生がアンケートを回収後、教務部に提出。
43	授業評価アンケートの配布・回収について ・学生が配布・回収
44	配布:科目担当者 回収:学生代表2名(その後事務室へ提出)
45	授業アンケートについては、Web上で回答させているため、配布・回収の必要はありません。
46	授業担当教員が選んだ数名の学生が配布・回収
47	アンケート配布は原則授業担当教員(非常勤講師の場合は事務職員が配布することもある)、回収は全て事務職員
48	配布は授業担当教員、回収は受講学生の代表
49	授業担当教員がアンケート用紙を配布し、教員が指示した学生が回収する。
50	③配布については担当教員、回収は学生協力員(2名)による。
51	③配布:教員 回収:学生

52	③webで実施
53	他の教員
54	配布は教員、回収は学生が行う
55	学生が回収し、封をして、事務局に、提出
VIII-G-6	認証評価機関による評価の実施時期(実施済、予定含む)について
01	2008年4月以降学生募集停止のため実施予定なし。
VIII-H	スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて
01	研修会等への参加
02	日短協をはじめ、外部の研修会に参加
03	1. 外部講師等による研修会の実施(研修テーマ: I. 自動車整備士養成教育の現状と課題、II. 本学の学生気質と学生対応、III. AED救命)2. 学生による事務局評価アンケートの実施
04	夏期休業中・冬期休業中に講演会や各研修会の参加報告会等を実施しています。
05	ア)年1回は必ず事務職員を対象とした研修を学内で実施している。イ)各種研修会出席もSDに含まれると考えているが、本学では出席した事務職員は朝礼(場合によっては教授会等)で、報告することとしている。
06	各種研修会の報告書の作成及び報告、窓口対応等についての研修会の実施
07	月1回30分程度一交代で各人がテーマを決めている。
08	平成18年度は新たに事務局内各課室長をメンバーとするSD委員会を編成し、SD活動の充実を図ることとした。平成18年度は、特に事務職員の能力開発と事務の合理化を目的として、次のとおりSD研修会を3回実施した。第1回 4月、平成18年度初顔合わせ会時、SD研修を含んで開催。[研修内容]1. 今後の経営及び運営方針について 2. 事務局各課室の本年度運営計画説明 第2回 8月 [研修内容]1. 財務体質強化のための経費節減策 2. 監事がみた本学の教育・運営について 3. 認定評価元年における事務局関連自己点検評価領域・評価項目等の理解について 第3回 1月 [研修内容]1. 支出同等の監査を通じて 2. 起案書・企画書の書き方(字体の統一を含む) 3. 起案書事例のケーススタディ 4. 規程改正における新旧対照表と様式の統一化に向けて 5. 演習・光熱費のムダをどう省いたらよいか また、事務職員の資質の向上と能力開発を図る観点から、入社前の新任者を対象とした新任者研修と、勤続3年未満の職員を対象と
09	専任教員全員が「教育内容」について発表を終了し、現在は「教育指導法」について発表を行って
10	日本私立大学連盟主催の研修会に数名のスタッフを参加させ、後日、参加者による研修報告会を実施している。
11	・各機関企画の研修会に関係職員を参加させている。
12	新採用職員研修。文部科学省や日本私立短期大学協会への参加と、研修内容の全職員への共有化。OJTの充実
13	SD研修
14	会計事務の基本と簿記のあり方・学校会計ソフトの理解と技能の向上・短期大学を巡る諸課題・補助金交付に係る基礎的配慮事項・第三者評価による認定評価の準備について。
15	職員評価制度の導入
16	「スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて」年4回、SD委員会を実施し、具体的なテーマを設け、各事務職員の意識の向上、及び能力開発を目的とした取組みを行っています。
17	研修会を実施。
18	目標チャレンジングシステムによる人事考課制度を行っている。職員研修規則に基づき、学校職員としての資質を高め総合能力を開発すべく研修の機会を与えている。
19	研修会の実施、プロジェクト活動によるスキルアップ。
20	事務職員研修参加者による研修報告会を教職員対象に行っている
21	学内職員研修会、学内新人職員研修会、外部各種研修会
22	事務運営委員会を設立し、SDに取り組んでいる。
23	・新人職員研修会(教員含む)・3年目研修・新任管理職研修・カウンセラーによる学生対応等に関する講習・災害時の救助活動についての講習(AED(自動体外式除細動器)の取扱い等について)・全学FD、SD研修会(年度始め)
24	年に2~3回の専任教職員を対象とした研修会を行っている。
25	役職・年代別の研修会の開催
26	教職員研修会を開催し、建学の精神等の意識統一を図っている。外部機関による大学職員向研修に参加(日短協入試広報担当者研修会他)
27	学内での講演会の聴講や、他部署の業務を理解するための研修会を行っている。
28	外部の研修会への参加
29	個別の目標設定と評価
30	年1回研修会を実施
31	①の回答で具体的には、各種団体が実施する資質向上のための研修会に担当職員を参加させ、その研修内容紹介の発表機会や日常的に生じた対応課題を事例として職員間で共有情報として取扱うことを定期的に行っている。以上
32	①定期的に学内研修会を実施。②学外の研修・講習会に参加。

- 33 ①全職員対象に研修会を実施 ②自己点検・評価の提出 ③研修会・説明会に参加した場合、毎朝実施の朝礼にて報告 ④毎朝、1人ずつ、交代で3分間スピーチの実施 ⑤毎月1回、職員会議を実施。教授会決定事項の連絡、事務職員としての提案事項の諮問。⑥マニュアル・レポートを作成し、自著の業務の把握ならびに他部署の業務を把握することにより、大学全体の業務を理解
- 34 ①委員会を設け、開催(月・1回) アンケートを実施
- 35 ①学内研修会等
- 36 ①年に1回程度全職員対象とした研修会を実施。
- 37 ①・電話のとりつぎ ・経理関係の勉強会等
- 38 ①年に一度、全教職員対象に「職員研修会」を設け、スキルアップに努めている。
- 39 ①研修会の参加と報告会
- 40 ①・各種研修会等への参加を奨励し、報告書を全職員回覧として情報の共有化をはかる。・年一回内部研修会実施、(ex、パワーハラスメントについて他)・長期休暇等にパソコンスキルアップ講座を教職員対象に学内で実施。・月一回の職員会で教授会報告の他、問題点等の討議を行う。
- 41 ①本学では、少ないスタッフのなかで、必要事項について時間を設け協議している。また、年度末には、学則、シラバス、学生便覧等、学生の勉学に関して重要事項について、ていねいに話し合い
- 42 ①各研修会参加者による学内報告会を実施。
- 43 ①事務局長を中心に学園経営上の諸問題、法改正に伴う研修等学期毎に実施。
- 44 FD・SD委員会を設け、年度当初に重点目標を各部署、個人で設定し、年度末に自己評価報告として集約する。
- 45 各種機関の主催する研修会への積極的参加。学外講師による職員研修の実施。
- 46 事務員に関する研修会
- 47 研修会参加後に他職員に報告会を開き、情報の共有化と、プレゼンテーション力を養う。グループワーク等を行ないコミュニケーション力を身に付ける。
- 48 自己理解、他者理解による職場の活性化、改善点の明確化。
- 49 毎年テーマを決めて、夏期休暇中に研修を実施している。
- 50 コーポレートガバナンス、コンプライアンス、個人情報保護法等の勉強会を開催
- 51 学園内の専任事務職員を対象に、毎年テーマを変え研修を行っている
- 52 夏期休暇時に事務職員研修会を実施
- 53 愛知県私大教務研究会参加
- 54 応対マナー研修等
- 55 併設大学の職員と合同で、学内研修会(マネジメント研修・階層別研修)を行ったり他の高等教育機関連合体や大学コンソーシアム京都などが主催するスタッフ・デベロップメント研修に職員を派遣させるようにしている。
- 56 職員研修
- 57 専任職員を対象に「課長研修」「職制研修」「課員研修」に区分し、大学職員としての意識向上や業務遂行能力の向上などのプログラムを実行している。
- 58 ・業務に直結する、また関連する学外研修会に職員を参加させている。・業務の効率化を図るため、職員を対象に学内でパソコン講習を実施している。・学生指導能力を向上させるため、学内で定期的に「人権問題研修会」や「進路・就職指導勉強会」等の研修会を実施している。・新規採用職員を対象に大学全体の業務内容・流れを把握させる目的で採用直前に研修会を開催し参加
- 59 年1回学内で職員研修会を実施
- 60 今日、社会・大学を取巻く様々な問題を取り上げ、事務職員の意識向上を目的として、研修会・講演会を実施。
- 61 「SDについて」専門的な大学運営のプロフェッショナルを育成すること。また、広い視野から新しい大学のあり方を考える等の目的から、企業が主催するセミナーや研修に自発的に参加できるような環境を整えている。
- 62 担当職務に関しての課題や目標を明確にする目標管理システムを実施している。
- 63 夏期休暇期間に事務管理職を中心に実施。
- 64 平成19年度事務職員研修 1、事務職員対象講演会 対象:事務職員全員 テーマ:セクシャル・ハラスメント防止講演会～ハラスメントの理解～ 2、自主参加型研修 対象:専任・嘱託事務職員のうち希望者 テーマ①:職員リレーション活性化研修 ②:(コーチングを活用した)メンターになる
- 65 1、SD委員会の開催 2、SD研修会の開催
- 66 定期的にSD会議を実施
- 67 毎年、夏季休業中に2日間、全職員対象の研修会を実施。
- 68 学外の研修会への参加促進、負担経費等の助成、学内での職員研修
- 69 SD委員会を組織し、事務職員の資質の向上と学生サービスの向上を目指した研修を定期的に行っている。
- 70 SD研修会の開催。
- 71 ・個人情報保護法に関する研修。・メンタルヘルス研修。・学園内事務職員研修等
- 72 事務職研修会等
- 73 学内での研修会開催や学外セミナーへの参加など、組織的に取り組んでいる。

74	未定
75	学内研修の他、各課毎に希望する外部研修の計画書を提出させ積極的な参加を奨励している。
76	新任者研修、各部署における研修等
77	SD基本構想委員会と実施委員会を設置している
78	学内での事務職員研修会と県内私大協会での研修会を実施
79	学務分掌でSD委員会を設け、組織の活性化と職員の意識改革を図る体制に取り組んでいる。
80	S. D. 教育支援に関わる知識やスキルの獲得。情報分析に関するスキルの獲得。担当業務に関する学外研修への参加
81	SD研修会の実施、各種研修会への積極的な参加。
82	・9月に研修会を実施して、各部署の責任者が課題について説明し相互に理解を深めています。 ・教務部と学生センターが、年度末に職員が研究課題を発表しています。
VIII-I	個人情報保護への取組みについて
01	教職員への周知

(参考)「教務関係調査」調査票・回答票

＜ 教 務 関 係 調 査 ＞

日本私立短期大学協会
教 務 委 員 会
(回答締切：平成19年7月24日必着)

【記入上の注意事項】

- ① 回答は全て回答票に記入してください。
- ② 特に指定のない場合は平成19年5月1日現在で記入してください。
- ③ それぞれ設問の回答欄に、選択肢の番号を1つだけ記入してください（複数回答可の設問除く）。
- ④ ※のついた設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ⑤ %表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ⑥ 学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ⑦ 選択肢がその他や選択肢がない等は、回答票の「IX. その他」に記述してください。
- ⑧ 本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に下記の数字で記入してください。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。 1 学科…① 2 学科…② 3 学科…③ 4 学科…④ 5 学科…⑤ 6 学科…⑥ 7 学科以上…⑦	a 人文関係 h 教育関係 b 社会関係 i 芸術関係 c 教養関係 j その他 d 工業関係 e 農業関係 f 保健関係 g 家政関係
B. 昼夜別の設置の状況について (複数回答 可)	①第1部 ②第2部 ③第3部 ④昼夜開講
C. 修業年限について (長期履修学生を除く)	①2年 ②3年 ③2年及び3年
D. 学期制について	①二学期制 ②三学期制
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)	①100人以下 ②101～200人 ③201～400人 ④401～600人 ⑤601～1,000人 ⑥1,001人以上
F. 全学生数について (専攻科、別科、通信教育を除く)	①200人以下 ②201～400人 ③401～800人 ④801～1,200人 ⑤1,201人以上
Gの1. 長期履修学生制度の実施について	①実施している ②実施を検討中 ③実施していない
※ Gの2. 長期履修学生の人数について	①10人以下 ②11～20人 ③21～30人 ④31～40人 ⑤41～50人 ⑥51人以上
Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合	①0 ②0.1%以下 ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上
※ Hの2. 外国人留学生の人数	①10人以下 ②11～20人 ③21～30人 ④31～50人 ⑤51～100人 ⑥101人以上
Iの1. 専攻科の設置について (複数回答 可)	①大学評価・学位授与機構認定の専攻科を設置 ②①以外の専攻科を設置 ③無
※ Iの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年含む)	①30人以下 ②31人～60人 ③61人～100人 ④101人以上
※ Iの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成18年度修了生)	①30人以下 ②31人～60人 ③61人～100人 ④101人以上

J. 別科の設置について	①設置している ②設置していない
K. 併設大学の設置について	①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない
L. 4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか	①ある ②検討中 ③ない
M. 「地域総合科学科（総称）」の開設について	①開設している ②開設を準備中 ③開設を検討中 ④開設の予定なし

II. 入学者の選抜に関する事項（平成20年度入試計画でお答えください）

設 問	選 択 肢 等
A. 入学者選抜方法の種類について（複数回答可）	①一般入試 ②大学入試センター試験を利用 ③専門高校・総合学科卒業生選抜 ④AO型入試 ⑤推薦入試（指定校） ⑥推薦入試（公募） ⑦推薦入試（附属高校） ⑧推薦入試（自己推薦） ⑨推薦入試（特別推薦） ⑩推薦入試（その他） ⑪特別選抜（帰国子女） ⑫特別選抜（社会人） ⑬特別選抜（その他） ⑭外国人留学生選抜 ⑮その他
Bの1. 一般入試の複数回実施について	①1回のみ実施 ②複数回実施（前期・後期、A・B方式など）
※ Bの2. 一般入試の選抜方法について（複数回答可） ＜複数回実施の場合は主たる試験について回答してください＞	①学力検査 ②小論文 ③実技検査 ④面接 ⑤作文 ⑥適性検査 ⑦その他
※ Bの3. 一般入試の学力検査について ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞	①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施 ④学科により異なる ⑤その他の方法
※ Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について （複数回答可）	①個別の試験は実施していない ②個別の学力試験を実施している ③小論文を課している ④面接を実施している ⑤その他
※ Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について （複数回答可）	①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他
※ Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について（附属高校を除く）	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上
※ Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上

※	Dの2. AO型入試の内容について（複数回答 可）	①書類提出（志望動機、学習目的等々） ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤その他
※	Dの3. AO型入試の実施（エントリー）開始時期はいつからですか <開始時期は募集要項に記載している開始日を記入してください>	①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他
※	Dの4. AO型入試の出願資格について	①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他
※	Dの5. AO型入試について、入試の前・後を含め高校より書類を求めますか	①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他
※	E. 推薦入試（指定校）試験の内容について（複数回答 可）	①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力（小論文や実技等）審査 ④書類審査と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑤面接と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑥その他
※	Fの1. 推薦入試（公募）試験の内容について（複数回答 可）	①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力（小論文や実技等）審査 ④書類審査と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑤面接と基礎学力（小論文や実技等）審査 ⑥その他
※	Fの2. 推薦入試（公募）試験の出願資格について	①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について（附属高校を除く）	①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上
※	Hの1. 特別選抜（帰国子女）の日本の高校卒業資格について	①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について	①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他
※	Iの1. 特別選抜（社会人）の出願資格の年齢制限について	①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他
※	Iの2. 特別選抜（社会人）の出願資格の就業経験について	①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」（日本学生支援機構）の利用について	①試験結果を利用している ②参考にしている ③試験結果を利用していない ④その他
※	K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか。（複数回答 可）	①広報活動（高校訪問、キャンパス見学会等含む） ②入試改革 ③教育（授業）改革 ④資格取得の充実 ⑤進路指導（就職・進学） ⑥施設・設備の充実 ⑦奨学金の充実 ⑧授業料等の減免 ⑨高校との連携（協定等による） ⑩留学生の積極的な受入れ ⑪その他

L. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか。	①課題を与え、自習させている ②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める ③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行う ④与えていない ⑤その他
--	--

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 学籍（氏名文字、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について	①公的書類 ②本学所定用紙（誓約書、学生個人カード等を含む） ③提出書類 無 ④その他
Bの1. 平成19年度入学式の日について	①4月1日 ②4月2日～5日 ③4月6日～10日 ④4月11日以降
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について	①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ ④その他
Cの1. 平成19年度卒業式の日について	①3月10日以前 ②3月11日～15日 ③3月16日～20日 ④3月21日以降
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について	①3月31日 ②卒業式の日 ③年月のみ ④その他
D. 在学年限について（長期履修学生を除く）	①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍 ④修業年限の3倍 ⑤その他
Eの1. 休学として扱う最低期間について	①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上 ④6ヶ月以上 ⑤その他
Eの2. 通算して休学できる最長期間について	①修業年限の半分以上 ②修業年限と同年数 ③その他
Eの3. 平成18年度における、全学生数に対する休学者の割合について	①0 ②0.1%以下 ③0.2～0.5% ④0.6～1.0% ⑤1.1～5.0% ⑥5.1%以上
※ Eの4. 平成18年度の休学者の人数について	①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
※ Eの5. 平成18年度の主な休学の理由について	①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④その他
Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか	①授業料（相当額）を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ⑤徴収していない
Fの1. 平成18年度における、全学生数に対する退学者（除籍者を含む）の割合について	①0 ②1.0%以下 ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上
※ Fの2. 平成18年度の退学者の人数（除籍者を含む）について	①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
※ Fの3. 平成18年度の主な退学の理由について	①健康上の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④学業不振 ⑤除籍 ⑥その他
Gの1. 再入学制度の有無について	①制度 有 ②制度 無
Gの2. 再入学ができる退学後の年数について	①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無 ⑦定めていない

Hの1. 卒業生の学籍簿の保存期間について	①20年 ②永久 ③その他
Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について	①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設 問	選 択 肢 等
※ Aの1. 履修登録単位数の上限について	①学則で定めている ②学則以外の規程で定めている ③検討中 ④上限を設けていない
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について	①1年間での上限を設定 ②1学期（1 Semester）での上限を設定 ③その他
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について <上記Aの2で選択された回答について、回答欄の該当箇所にご回答ください>	①15単位以下 ②16～20単位 ③21～30単位 ④31～35単位 ⑤36～40単位 ⑥41～45単位 ⑦46～50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他
Bの1. 履修登録の時期について	①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他
Bの2. 履修登録の内容について	①選択科目のみ ②全科目
Bの3. 履修登録の方法について	①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他
Bの4. 履修登録データの入力方法について	①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手書データをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他
C. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (複数回答可)	①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤課外科目として開設 ⑥開設していない
D. インターンシップ制度について	①制度有 ②制度無 ③検討中 ④制度は確立していないが実施はしている
E. ボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)	①単位として認定 ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める
F. オフィスアワーの設定について	①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない
G. 正課以外に資格などの取得を目的に開設している講座などについて	①開設している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②開設していない
H. 時間割編成を始める時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>	①7月 ②9月 ③10月 ④11月 ⑤12月 ⑥1月 ⑦2月

V. 授業と試験に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 後期の授業開始日（二学期制）について	①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降
B. 授業の期間について	①全学科学期完結型の授業 ②全学科学年完結型の授業 ③学科により異なる ④学期完結型と学年完結型の科目が混在
C. セメスター制（学期授業完結型）の実施状況について	①全学科でセメスター制を実施 ②一部の学科でセメスター制を実施 ③セメスター制導入を予定 ④セメスター制に関心がある ⑤セメスター制導入の計画はない
Dの1. 単位の計算方法について （例外規定科目は除く）	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15、実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤その他
Dの2. 単位認定上の1時間について ＜例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります＞	①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他
E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない
F. 年間授業日数（定期試験・補講期間・ガイダンス等を含む 実習は除く）について	①210日以上 ②200～209日 ③189～199日 ④168～188日 ⑤167日以下
G. 学則に定める休業日数（日曜・祝日を除く）について	①90日以下 ②91～100日 ③101日以上
H. 受講者が極端に少ない場合の措置について （複数回答 可）	①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討 ③基準の人数以下なら原則閉講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他
I. 受講希望者が極端に多い場合の措置について （複数回答 可）	①クラス（コマ）を増設する ②抽選を行う ③優先条件順（例えば2年生優先など）により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他
Jの1. 補講の実施について	①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他
※ Jの2. 補講の実施時期について	①補講期間 ②補講期間又は空き時間 ③空き時間 ④その他
Kの1. 公認欠席制度の有無について	①制度 有 ②制度 無
※ Kの2. 公認欠席の内容について（複数回答 可）	①忌引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他
※ Kの3. 公認欠席の扱いについて	①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤その他

	L. 前期定期試験（二学期制）の時期について	①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他
	Mの1. 出席回数と試験の受験資格について （複数回答 可）	①5分の4以上出席 ②4分の3以上出席 ③3分の2以上出席 ④5分の3以上出席 ⑤2分の1以上出席 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他
	Mの2. 学納金と試験の受験資格について	①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納（分納）願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他
	Nの1. 追試験制度について	①制度 有 ②制度 無 ③担当教員に一任
※	Nの2. 追試験の受験手数料について	①無料 ②500円未満 ③500～1,000円未満 ④1,000円 ⑤1,001～3,000円未満 ⑥3,000円 ⑦3,000円超
※	Nの3. 追試験の採点について	①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする
	Oの1. 再試験制度について	①制度 有 ②制度 無 ③担当教員に一任
※	Oの2. 再試験の実施内容について	①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象
※	Oの3. 再試験の実施時期について	①学期毎に実施 ②学年毎に実施 ③卒業期のみ実施
※	Oの4. 再試験の受験手数料について	①無料 ②500円未満 ③500～1,000円未満 ④1,000円 ⑤1,001～3,000円未満 ⑥3,000円 ⑦3,000円超
※	Oの5. 再試験の採点について	①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする
	P. 試験における不正行為の教務上処置について （複数解答 可）	①当該学期の全科目無効（零点） ②当該科目とそれ以降の科目無効（零点） ③当該科目のみ無効（零点） ④その他
	Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか	①実施している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②実施していない
	R. 入学式前に新生生に対するガイダンスを実施していますか	①実施している「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述してください」 ②実施していない
	S. 月曜日の授業回数の確保の方策について （複数回答 可）	①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施し、他の曜日を休みとする ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 成績評価の表記について	①点数表記 ②アルファベット表記（点数併記も含む） ③漢字表記（点数併記も含む） ④その他
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について	①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか	①取り組んでいる ②検討中 ③取り組んでいない
Bの3. 成績評価基準を組織的に設けていますか	①設けている 「差し支えない範囲でXその他に具体的に記述してください」 ②検討中 ③設けていない
Bの4. GPA (グレード・ポイント・アベレージ) 制度の実施について GPA: アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点 (Aは4点、Bは3点等) があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。	①実施している ②実施を検討中 ③実施していない
Cの1. 成績通知の配付方法について (複数回答 可)	①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接学内ランによる端末検索で確認
Cの2. 成績通知の配付対象者について	①本人にのみ通知 ②本人と父母に通知 ③父母にのみ通知
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について	①両方とも表示している ②履修学年のみ表示している ③履修中科目のみ表示している ④両方とも表示していない
Dの2. 成績証明書の記載科目について	①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載
Dの3. 成績証明書の発行日数について	①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他
Dの4. 成績証明書の発行方法について	①厳封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④その他
Dの5. 成績証明書の発行手数料について	①無料 ②200円未満 ③200～300円未満 ④300～400円未満 ⑤400～500円未満 ⑥500円以上
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限 (枚数) について	①発行制限 有 ②発行制限 無
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について	①4月 (履修登録前) ②4月 (履修登録後) ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬以降
F. 証明書自動発行機の導入について	①導入している ②検討中 ③導入していない
G. 入学前の既修得単位認定の上限について	①規定 有 (2年制16～30単位、3年制24～46単位) ②規定 有 (2年制15単位以下、3年制23単位以下) ③規定 無 (認定可) ④認定しない
Hの1. 単位互換制度について	①制度 有 ②制度 無
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について (複数回答 可)	①大学 (国立・公立・私立・放送大学含む) ②短期大学 (国立・公立・私立) ③高等専門学校

	④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について	①制度 有 ②制度 無
※ Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成18年度実績） （複数回答 可）	①高等専門学校の特攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⑤その他文部科学大臣が定める学修 「各学修の内容を、差し支えない範囲でⅨその他に具体的に記述してください」
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について	①制度 有 ②制度 無

Ⅶ. 卒業に関する事項

設 問	選 択 肢 等
A. 卒業要件の単位数について（複数回答 可） ＜第二部（夜間）および第三部は、（ ）内の単位数を適用しないでください＞	①62単位（3年制93単位） ②64単位まで（3年制96単位まで） ③66単位まで（3年制99単位まで） ④68単位まで（3年制102単位まで） ⑤70単位まで（3年制105単位まで） ⑥71単位以上（3年制106単位まで）
Bの1. 学年途中（9月末等）での卒業認定について	①学則に規定 有 ②学則に規定 無
Bの2. 学年途中の卒業の時期について	①9月卒業を実施 ②それ以外の時期 ③実施していない
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得率（%） ・ 取得者数について （%＝平成18年度取得者÷当該資格対象学科卒業生×100） ＜取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤でご回答ください＞ ①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上 ＜教育職員免許状（中学校二種）については、教科名を回答欄の（ ）内に記入して下さい 複数の教科がある場合は、Ⅸその他に記入してください＞	①教育職員免許状（幼稚園二種） ②教育職員免許状（小学校二種） ③教育職員免許状（中学校二種） ④養護教諭免許状 ⑤栄養士 ⑥図書館司書 ⑦司書教諭 ⑧保育士資格 ⑨学芸員補 ⑩社会福祉主事任用資格 ⑪ホームヘルパー2級 ⑫秘書士 ⑬情報処理士 ⑭ビジネス実務士 ⑮上級情報処理士 ⑯プレゼンテーション実務士 ⑰医療管理秘書士 ⑱フードスペシャリスト ⑲レクリエーションインストラクター ⑳その他
Dの1. 平成19年度学部（4年制）編入学の状況について （複数回答 可）	①3年次編入学 有 ②2年次編入学 有 ③平成18年度に限り 無 ④毎年度ほとんど 無

	Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について (平成18年度卒業生数及び卒業生のうち4年制 大学へ平成19年度編入学した者の人数)	a 人文関係 b 社会関係 c 教養関係 d 工業関係 e 農業関係 f 保健関係 g 家政関係 h 教育関係 i 芸術関係 j その他
	Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合に ついて	①100% ②99~80% ③79~60% ④59~40% ⑤39~20% ⑥19~1% ⑦0% ⑧併設大学 無
※	Dの4. 編入学指導の担当部署について	①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特に無し
	Dの5. 編入学指導等の内容について	①何もしていない ②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供 を行う ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある ⑤その他
	Dの6. 編入学の調査について	①何もしていない ②編入学試験の受験まで ③編入学試験の合否まで ④編入学試験の合格者の入学先まで
	E. 平成18年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業で きなかった者の割合と人数(卒業判定時)	①無 ②0.5%以下 ③0.6~1.0% ④1.1~2.0% ⑤2.1~3.0% ⑥3.1~4.0% ⑦4.1~5.0% ⑧5.1~7.0% ⑨7.1~10.0% ⑩10.1%以上
	F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置につ いて	①減免の制度はなく、一年分徴収 ②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収 ③修得単位数又は科目数等に応じて徴収 ④その他 「③、④の場合、差し支えない範囲でIXその他に 具体的に記述してください」

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

	設 問	選 択 肢 等
	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を 設けていますか。	①基準 有 ②基準 無
※	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場 合の基準コマ数について <コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常90 分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たり の回数でお答えください> <学科で異なる場合は最大数を記入してください>	①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ ④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ ⑦9コマ以上 ⑧その他
	B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員 (教授)の週当たり出講日数について	①週6日 ②週5日 ③週4日 ④週3日 ⑤週2日 ⑥学科で異なる ⑦定めていない
	C. 教員の任期制導入について	①導入している ②検討中 ③検討していない

D. 非常勤教員が休講した場合の給与について	①休講分減額（補講した場合は相当分支給） ②減額しない（補講した場合は相当分支給） ③減額しない（補講した場合でも支給しない）
E. 教務事務管理の責任者（教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等）の身分について	①教員 ②事務職員 ③その他
Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について	①週休2日制 ②隔週週休2日制 ③週6勤1休 ④その他
Fの2. 教務系事務職員の人数について	①4名以下 ②5名～10名 ③11名以上
Fの3. 教務系事務職員の構成について （複数回答可） <教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方 をご記入ください>	①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他
Gの1. 自己点検・評価の規定について	①学則に規定有 ②学則以外に規定有 ③規定無
Gの2. 自己点検・評価の実施について	①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している
Gの3. 自己点検・評価の公表について	①公表している ②公表を検討中 ③公表していない
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実 施内容について （複数回答可）	①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤その他 「上記以外の実施内容があれば、差し支えない範 囲でIXその他に具体的に記述してください」
Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収につ いて	①授業担当教員 ②事務職員 ③その他 「差し支えない範囲でIXその他に具体的に記述し てください」
Gの6. 認証評価機関による評価の実施時期（実施済、予 定含む）について <右の年度の中から答えてください>	①17年度 ②18年度 ③19年度 ④20年度 ⑤21年度 ⑥22年度 ⑦23年度
H. スタッフ・ディベロップメント（SD）への取組みにつ いて	①取り組んでいる「差し支えない範囲でIXその他 に具体的に記述してください」 ②検討中 ③取り組んでいない
I. 個人情報保護への取組みについて	①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している ②講習会等を実施している ③検討中 ④取り組んでいない

< 教務関係調査回答票 >

短期大学コード				
---------	--	--	--	--

都 道 府 県 名		短 期 大 学 名	
--------------	--	--------------	--

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	回 答 欄	
A	a 人文関係	
	b 社会関係	
	c 教養関係	
	d 工業関係	
	e 農業関係	
	f 保健関係	
	g 家政関係	
	h 教育関係	
	i 芸術関係	
	j その他	
	B	
C		
D		
E		
F		
Gの1		
Gの2		
Hの1		
Hの2		
Iの1		
Iの2		
Iの3		
J		
K		
L		
M		

II. 入学者の選抜に関する事項 (H20計画)

設問番号	回 答 欄
A	
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Cの1	
Cの2	
Cの3	
Dの1	
Dの2	
Dの3	
Dの4	
Dの5	
E	
Fの1	
Fの2	
G	
Hの1	
Hの2	
Iの1	
Iの2	
J	
K	
L	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	回 答 欄
A	
Bの1	
Bの2	
Cの1	
Cの2	
D	
Eの1	
Eの2	
Eの3	
Eの4	
Eの5	
Eの6	
Fの1	
Fの2	
Fの3	
Gの1	
Gの2	
Hの1	
Hの2	

Ⅳ. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	回 答 欄
Aの1	
Aの2	
Aの3	Aの2で①の場合の単位数：
回答欄注意	Aの2で②の場合の単位数：
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Bの4	
C	
D	
E	
F	
G	
H	

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	回 答 欄
A	
B	
C	
Dの1	
Dの2	
E	
F	
G	
H	
I	
Jの1	
Jの2	
Kの1	
Kの2	
Kの3	
L	
Mの1	
Mの2	
Nの1	
Nの2	
Nの3	
Oの1	
Oの2	
Oの3	
Oの4	
Oの5	
P	
Q	
R	
S	

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	回 答 欄
A	
Bの1	
Bの2	
Bの3	
Bの4	
Cの1	
Cの2	
Dの1	
Dの2	
Dの3	
Dの4	
Dの5	
Eの1	
Eの2	
F	
G	
Hの1	
Hの2	
Iの1	
Iの2	
J	

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	回 答 欄	
A		
Bの1		
Bの2		
C	取得率	取得者数
	①	人
	②	人
	③	人
	()	人
	④	人
	⑤	人
	⑥	人
	⑦	人
	⑧	人
	⑨	人
	⑩	人
	⑪	人
	⑫	人
	⑬	人
	⑭	人
	⑮	人
	⑯	人
	⑰	人
	⑱	人
⑳	人	

Dの1			
Dの2	分野	卒業者数	編入学数
	a 人文関係	人	人
	b 社会関係	人	人
	c 教養関係	人	人
	d 工業関係	人	人
	e 農業関係	人	人
	f 保健関係	人	人
	g 家政関係	人	人
	h 教育関係	人	人
	i 芸術関係	人	人
j その他	人	人	
Dの3			
Dの4			
Dの5			
Dの6			
E			
F			

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	回 答 欄
Aの1	
Aの2	
B	
C	
D	
E	
Fの1	
Fの2	
Fの3	
Gの1	
Gの2	
Gの3	
Gの4	
Gの5	
Gの6	
H	
I	

